



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高田 知幸

TEL 03-3497-7291

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,978,276	5.1	272,620	6.4	341,174	87.1	300,505	86.5
23年3月期	11,393,584	10.5	256,303	72.4	182,332	16.7	161,114	25.0

(注) 包括利益 24年3月期 256,951百万円 (121.0%) 23年3月期 116,271百万円 (△59.1%)

(注) 当社株主帰属 24年3月期 249,983百万円 (137.5%) 23年3月期 106,041百万円 (△60.8%)
包括利益

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	190.13	—	23.8	5.6	2.3
23年3月期	101.93	101.78	14.3	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 102,748百万円 23年3月期 60,617百万円

(注) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,507,273	1,696,141	1,363,797	21.0	862.88
23年3月期	5,676,709	1,398,954	1,156,270	20.4	731.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	212,830	△416,315	84,704	513,489
23年3月期	335,361	△230,866	53,202	633,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	28,473	17.7	2.5
24年3月期	—	16.50	—	27.50	44.00	69,598	23.1	5.5
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100,000	9.4	290,000	6.4	300,000	△12.1	280,000	△6.8	177.16

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行なっており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

ITC Platinum Development Ltd.
新規 4社 （社名） ITOCHU Coal Americas Inc.
European Tyre Enterprise Limited(注) 、除外 1社 （社名）
日伯鉄鉱石(株)

(注) European Tyre Enterprise Limited は、平成23年8月23日付で Bidco Tyche Limited より商号変更いたしました。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有

(注) 詳細は、P.34「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項②」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,584,889,504 株	23年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,366,546 株	23年3月期	4,353,606 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,580,528,221 株	23年3月期	1,580,596,737 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P.40「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	4,503,275	4.5	△8,092	—	148,424	30.1	131,030	76.5
23年3月期	4,310,432	12.2	△13,681	—	114,101	1.1	74,223	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	82.84	—
23年3月期	46.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	3,403,464	643,766	18.9	406.99
23年3月期	3,166,153	538,132	17.0	340.21

(参考) 自己資本 24年3月期 643,766百万円 23年3月期 538,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 5
(3) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 11
事業会社の業績に関する情報	P. 12
3. 経営方針	P. 18
4. 連結財務諸表	P. 22
(1) 連結損益計算書	P. 22
(2) 連結貸借対照表	P. 26
(3) 連結資本勘定増減表	P. 28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 30
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 34
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 34
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 36
(オペレーティングセグメント情報)	P. 36
(1株当たり情報)	P. 40
(重要な後発事象)	P. 40
(8) 四半期連結実績推移	P. 41
5. 個別財務諸表	P. 42
(1) 損益計算書(単体)	P. 42
(2) 貸借対照表(単体)	P. 43
(3) 株主資本等変動計算書(単体)	P. 44
6. 主要な経営指標等の推移	P. 46

1. 経 営 成 績

(1) 連結経営成績に関する分析

【当連結会計年度】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

〔経済環境〕

当期における世界経済は、新興国経済の成長に支えられ拡大こそ続けたものの、先進国経済を中心に、前期から大きく減速しました。4月初めに100ドルを超えていた原油価格（WTIベース）は、世界経済の減速を反映して下落し、10月に一時80ドルを割込みましたが、その後はイラン情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まり等を背景に上昇へ転じ、100ドルを上回る水準で3月末を迎えました。日本経済は、2011年3月の東日本大震災による甚大な人的・物的損害等から急激な落込みを余儀なくされましたが、サプライチェーン復旧に伴う企業活動の活発化や自粛ムードの後退による個人消費の持ち直し等を受けて緩やかな回復へ転じました。しかし、年度後半には、世界経済の減速や円高が響き輸出が低迷する等、回復の動きが鈍りました。金融市場におけるリスク回避姿勢の強まりを受けて、株式相場は下落傾向を辿りましたが、2012年に入り欧州諸国の債務問題に対する懸念が和らいだこと等から、株価は上昇へ向かいました。日経平均株価は、4月初めの9,700円台が11月には一時8,200円を下回りましたが、その後上昇へ転じ、3月末には1万円台を回復しました。円・ドル相場は、4月初めの84円台が10月には一時76円を割込みましたが、米国の景気回復に対する期待の高まりや日本銀行の追加金融緩和等を受けて、2月から円安方向へ転じ、82円台後半で3月末を迎えました。日本銀行による金融緩和継続等を背景に、長期金利は低下傾向を辿り、10年物国債利回りは4月初めの1.2%台後半が3月末には1%を下回りました。

〔業績の状況〕

当期の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少による減収要因はあったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇並びに鉄鉱石は販売数量増加もあり増収、生活資材・化学品においては主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴い増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前期比6,195億円（17.0%）増収の4兆2,711億円となりました。

売上総利益は、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加及び国内合板市況の上昇等により増益、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加等により増益、食料においては東日本大震災の影響により減益となった事業はあるものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により増益となったこと等から、前期比541億円（5.5%）増益の1兆304億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありましたが、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加に加え、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等もあり、前期比では422億円（5.9%）増加の7,529億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等により、前期比45億円改善し、49億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利低下等により、前期比39億円（23.3%）改善の128億円（費用）となり、受取配当金は、主として石油ガス関連投資からの配当金の増加により、前期比45億円（19.2%）増加の280億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前期比84億円改善の152億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、前期における(株)オリエントコーポレーション優先株式及びその他の保有上場株式に係る評価損の計上並びに低効率事業のリストラ・処分損の反動に加え、投資有価証券売却益の増加及び日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益の計上があったこと等により、前期比591億円好転の209億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、前期の石炭権益売却益計上の反動による固定資産売却益の減少はあったものの、保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少及び前期における東日本大震災による損失計上の反動等により、前期比 270 億円改善の 67 億円（損失）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、159 億円となりました。これは、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴い認識した利益です（P.4（*）参照）。

その他の損益は、東日本大震災関連での保険金の受取があったことに加え、前期における北米事業 3 社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用並びに船舶取引に係る損失計上の反動等により、前期比 322 億円好転の 233 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前期比 1,588 億円（87.1%）増益の 3,412 億円となりました。また、法人税等は、本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の影響もあり、前期比 534 億円（77.9%）増加（悪化）の 1,220 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格上昇及び販売数量増加に伴う鉄鉱石関連事業の取込利益の増加並びにモバイルネットワーク関連事業及び鉄鋼製品関連事業の取込利益の増加等に加え、リース関連事業の株式買増しにより一過性の利益及び前期の(株)オリエントコーポレーション等の普通株式に係る評価損計上の反動等もあり、前期比 421 億円（69.5%）増加の 1,027 億円（利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比 1,475 億円（84.6%）増益の 3,219 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する当期純利益 214 億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期比 1,394 億円（86.5%）増益の 3,005 億円となりました。

なお、法人実効税率変更に伴う当社株主に帰属する当期純利益への影響額は、持分法による投資損益で処理した額を含め 112 億円（損失）となっております。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当期の売上高は、生活資材・化学品においては Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、有機化学品価格が前期比では高値で推移したこと及び国内合板市況の上昇等により増収、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少による減収要因があったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇並びに鉄鉱石は販売数量増加もあり増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等により増収となったこと等から、前期比 5,847 億円増収の 11兆9,783 億円となりました。営業利益は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少等により、食料においては東日本大震災の影響に伴う物流経費等の増加により減益となりましたが、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加等により、建設・不動産においては投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等により増益となった他、その他においては前期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等もあり、前期比 163 億円増益の 2,726 億円となりました。

【当第 4 四半期連結会計期間】（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

〔業績の状況〕

当第 4 四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいてはエネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、エネルギー価格が前年同期比では上昇したこと等により増収、生活資材・化学品においては主として Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴い増収、建設・不動産においては投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等により増収となったこと等から、前年同期比 2,880 億円（28.7%）増収の 1兆2,925 億円となりました。

売上総利益は、金属・エネルギーにおいては石炭の販売数量減少及び鉄鉱石価格の下落等により減益となりましたが、生活資材・化学品、建設・不動産における収益の増加等に加え、機械・情報においては建機関連事業等の取引増加があったこと等により、前年同期比 195 億円（7.6%）増益の 2,755 億円となりました。販売費及び一般管理費は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありましたが、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加に加え、Kwik-Fit グループの新規連結子会社化の影響等もあり、前年同期比 313 億円（17.5%）増加の 2,105 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等により、前年同期比 42 億円改善の 12 億円（損失）となりました。

金利収支は、円の金利低下による改善要因はありましたが、有利子負債の増加等もあり、ほぼ横ばいの 35 億円（費用）となり、受取配当金は、主として石油ガス関連投資及び LNG 関連投資からの配当金の増加により、前年同期比 52 億円（88.3%）増加の 111 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 51 億円改善の 76 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加に加え、前年同期における低効率事業のリストラ・処分損の反動等により、前年同期比 225 億円好転の 123 億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少及び前年同期における東日本大震災による損失計上の反動等により、前年同期比 263 億円改善の 60 億円（損失）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益は、54 億円となりました。これは、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得後に予定していた取引条件の一部が当第 4 四半期に変更になったことに伴い見直しをした結果、追加で認識したものです(*)。

その他の損益は、雑損益の改善に加え、前年同期における船舶取引に係る損失計上の反動等により、前年同期比 95 億円好転の 67 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 611 億円（212.9%）増益の 898 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 31 億円（14.7%）増加（悪化）の 238 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、上場持分法適用会社の普通株式に係る評価損が前年同期比減少したことに加え、鉄鋼製品関連事業及びモバイルネットワーク関連事業の取込利益の増加並びに当期に投資したコロンビア石炭事業の取込利益の貢献等により、前年同期比 123 億円（137.2%）増加の 213 億円（利益）となりました。

以上の結果、当第 4 四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比 704 億円（414.4%）増益の 874 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 58 億円を控除した当第 4 四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 694 億円（567.1%）増益の 816 億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第 4 四半期連結会計期間の売上高は、金属・エネルギーにおいてはエネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、エネルギー価格が前年同期比では上昇したこと等により増収、生活資材・化学品においては主として Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴い増収、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比 2,214 億円増収の 3兆 963 億円となりました。営業利益は、建設・不動産においては投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等により、金融・保険・物流においては経費減少及び貸倒引当金取崩等により増益となったこと、その他においては前年同期の北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等もありましたが、金属・エネルギーにおいては石炭では販売数量減少、鉄鉱石では価格下落が影響したこと等により減益となったこと等から、前年同期比 76 億円減益の 638 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、現預金は減少しましたが、繊維における山東如意科技集団への投資、機械・情報における北米発電事業への投資、金属・エネルギーにおけるコロンビア石炭事業、米国石油ガス開発会社への投資及び日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権及びたな卸資産の増加、並びに生活資材・化学品における Kwik-Fit グループの新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比 8,306 億円(14.6%)増加の 6兆5,073 億円となりました。

有利子負債は、新規投資の実行等に伴う借入金の増加等により、前年度末比 2,646 億円(11.7%)増加の 2兆5,336 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 3,841 億円(23.6%)増加の 2兆149 億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上により、前年度末比 2,075 億円(17.9%)増加の 1兆3,638 億円となりました。その結果、株主資本比率は、前年度末比 0.6 ポイント改善の 21.0%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、1.5 倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、株主資本の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化等により、前年度末比 2,972 億円(21.2%)増加の 1兆6,961 億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当連結会計年度】(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、2,128 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石(株)への追加投資、並びに北米発電事業への投資等により、4,163 億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、大型投資を実行しましたが、2,000 億円を超える営業キャッシュ・フローを生み出し、現預金の一部を充当したことにより、847 億円のネット入金にとどまりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比 1,203 億円減少の 5,135 億円となりました。

【当第 4 四半期連結会計期間】(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当第 4 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、金属・エネルギー及び建設・不動産等でたな卸資産が減少したこと等により、1,187 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における株式の売却等により、39 億円のネット入金となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、196 億円のネット支払となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
株主資本比率	18.5%	16.4%	20.1%	20.4%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	14.6%	23.7%	24.3%	22.0%
債務償還年数	32.1年	8.6年	7.5年	6.8年	11.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	5.8	8.0	11.9	9.2

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

(3) 事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

①マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

c 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニーごとに設けたリスク管理方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながら、こうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。

また、先進諸国を含め、当社グループが事業活動を展開している国・地域において、税法等の各種法令・規制等が変更されることにより、当該事業の収益性が大きく変動する可能性があります。

こうした場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

⑫コンプライアンス等に関するリスク

a 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等の可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、5つのディビジョンカンパニー及びディビジョンカンパニーに属さない営業組織が、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社226社 持分法適用関連会社140社 合計366社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション(株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械・情報	自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス及びIPP等の事業、水・環境機器、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。また、ITソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連するサービスを提供している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、建材製造プラント、金属加工機械及びプラント、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送变电設備、海水淡水化設備、環境関連設備、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム、一般産業機械（食品、繊維等）、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医療品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティ・シーネットワーク(株) センチュリーメディカル(株) ITOCHU Automobile America Inc. 東京センチュリーリース(株) (株)ジャムコ サンコール(株) (株)スペースシャワーネットワーク
金属・エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、エネルギー資源開発事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原油、石油製品、ガス、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオエタノール・バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠エネクス(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
生活資材・化学品	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラップパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) 大建工業(株) タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
建設・不動産	国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・PFI事業・コンサルティング事業等を展開している。 住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル	伊藤忠都市開発(株)
金融・保険・物流	投融資事業及び金融サービス事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を展開している。 投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ロジスティクス(株) (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
その他	為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引等を行っている。	
海外現地法人	複数の商品を扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集团有限公司 伊藤忠泰州会社

（注）平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

【連結会計年度】					【第 4 四半期連結会計期間（3 か月）】				
(単位：億円)					(単位：億円)				
	23年度	22年度	増	減		当四半期	前年同期	増	減
単 体	1,310	742	+	568	単 体	287	338	△	52
事 業 会 社	2,713	1,802	+	912	事 業 会 社	673	260	+	413
海 外 現 地 法 人	237	89	+	147	海 外 現 地 法 人	71	13	+	58
小 計	4,261	2,633	+	1,627	小 計	1,030	611	+	419
連 結 修 正	△ 1,255	△ 1,022	△	233	連 結 修 正	△ 214	△ 489	+	275
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,005	1,611	+	1,394	当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	816	122	+	694
内、海外事業損益 (注)	1,942	1,327	+	615	内、海外事業損益 (注)	462	225	+	237
(海外事業損益比率) (65%) (82%)					(海外事業損益比率) (57%) (184%)				
(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。									

連結対象会社数(*)

	24／3 末			23／3 末			新 規 除 外 区分変更 NET増減			
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	86	140	226	96	149	245	+	14	△ 34	(+ 2) (△ 1) △ 19
持 分 法 適 用 関 連 会 社	58	82	140	63	85	148	+	12	△ 19	(△ 2) (+ 1) △ 8
計	144	222	366	159	234	393	+	26	△ 53	△ 27

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社（24/3 末：148社、23/3 末：144社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（24/3 末：408社、23/3 末：311社）を含めておりません。

黒字会社率

		23年度			22年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	77	9	86	81	15	96	△ 4	△ 6	△ 10
	海 外	112	28	140	113	36	149	△ 1	△ 8	△ 9
	計	189	37	226	194	51	245	△ 5	△ 14	△ 19
	比 率	83.6%	16.4%	100.0%	79.2%	20.8%	100.0%	+	4.4%	△ 4.4%
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	47	11	58	47	16	63	± 0	△ 5	△ 5
	海 外	63	19	82	66	19	85	△ 3	± 0	△ 3
	計	110	30	140	113	35	148	△ 3	△ 5	△ 8
	比 率	78.6%	21.4%	100.0%	76.4%	23.6%	100.0%	+	2.2%	△ 2.2%
合 計	国 内	124	20	144	128	31	159	△ 4	△ 11	△ 15
	海 外	175	47	222	179	55	234	△ 4	△ 8	△ 12
	計	299	67	366	307	86	393	△ 8	△ 19	△ 27
	比 率	81.7%	18.3%	100.0%	78.1%	21.9%	100.0%	+	3.6%	△ 3.6%

黒字会社・赤字会社別損益

		23年度			22年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	776	△ 39	737	449	△ 104	345	＋ 327	＋ 65	＋ 392
	海 外	1,258	△ 46	1,212	1,033	△ 150	883	＋ 224	＋ 105	＋ 329
	(海外現地法人)	(240)	(△ 3)	(237)	(147)	(△ 57)	(89)	(＋ 93)	(＋ 54)	(＋ 147)
	計	2,034	△ 85	1,949	1,482	△ 254	1,228	＋ 552	＋ 170	＋ 721
持分法適用関連会社	国 内	690	△ 82	608	529	△ 83	446	＋ 161	＋ 0	＋ 162
	海 外	408	△ 15	393	255	△ 39	217	＋ 152	＋ 24	＋ 176
	計	1,098	△ 97	1,001	784	△ 121	663	＋ 314	＋ 24	＋ 338
合 計	国 内	1,467	△ 121	1,345	978	△ 187	792	＋ 489	＋ 65	＋ 554
	海 外	1,665	△ 61	1,605	1,289	△ 189	1,099	＋ 377	＋ 129	＋ 505
	(海外現地法人)	(240)	(△ 3)	(237)	(147)	(△ 57)	(89)	(＋ 93)	(＋ 54)	(＋ 147)
	計	3,132	△ 182	2,950	2,267	△ 376	1,891	＋ 865	＋ 194	＋ 1,059

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	山東如意科技集团有限公司	中国	(30.0%)	織維事業等の企業を有する持株会社
機 情	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	英国	(100.0%)	英国廃棄物処理・発電PFI事業への投資会社
機 情	KS DRILLING PTE. LTD.	シンガポール	(20.0%)	石油掘削サービス業
機 情	NEWジャパン(株)	日本	(33.3%)	製品補償サービス事業及び製品アフターサービス事業
機 情	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	インドネシア	(32.0%)	IPP事業（独立発電事業）
機 情	(株)アドウェイズ	日本	(20.4%)	インターネット広告事業
金 エ ネ	ITC Platinum Development Ltd.	英国	(75.0%)	南アフリカ共和国プラットリーフ白金族金属開発案件の事業管理
金 エ ネ	伊藤忠鉱物資源開発(株)	日本	(100.0%)	鉱業コンサルティング事業
金 エ ネ	ITOCHU Coal Americas Inc.	米国	(100.0%)	コロンビア石炭事業投資・管理
金 エ ネ	Isla Petroleum & Gas Corporation	フィリピン	(40.0%)	LPGの輸入卸売業
生 化	(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	日本	(30.0%)	リチウムイオン電池向け負極材、バインダー製造販売会社
金 保 物	I P Integrated Services Private Limited	インド	(49.7%)	物流業

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する当期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会 社 名		取込比率	取込方法	取込損益(※1)				業 種
				23年度		22年度		
				4Q		4Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 3	△ 3	6	5	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	17	40	2	15	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (※3) (香 港)	100.0%	連結法	△ 4	1	△ 1	0	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司 (※4) (中 国)	100.0%	連結法	1	11	2	8	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械・情報	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	1	6	1	6	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシントクノス(株) (※5)	100.0%	連結法	3	6	5	3	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	55.4%	連結法	33	75	37	63	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア、受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	57.7%	連結法	(※2)	(※2)	1	1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.3%	連結法	(※2)	(※2)	6	14	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	9	2	8	医療機器輸入・販売
	ITOCHU Automobile America Inc. (米 国)	100.0%	連結法	1	0	1	3	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株)	25.1%	持分法	(※2)	(※2)	11	40	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(※2)	(※2)	2	0	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(※2)	(※2)	0	4	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	1	1	△ 2	△ 2	音楽専門役務放送事業	
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	2	12	2	12	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	11	24	12	22	石油製品及び高圧ガスの販売
	日伯鉄鉱石(株) (※6)	67.5%	連結法	72	368	51	129	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※7) (豪 州)	100.0%	連結法	197	893	153	801	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	26	130	△ 1	107	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	0	△ 2	12	0	原油・石油製品トレーディング
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	34	129	10	68	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	2	18	△ 5	0	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	0	2	0	2	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	6	29	5	20	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	6	19	6	22	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	2	12	△ 3	11	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.5%	持分法	(※2)	(※2)	0	2	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	28.1%	持分法	(※2)	(※2)	1	8	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.4%	連結法	(※2)	(※2)	0	18	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (※8)	93.8%	連結法	20	86	0	65	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ (※9)	74.1%	連結法	1	24	0	40	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	0	1	△ 1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(※2)	(※2)	4	25	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	9	67	4	40	コンビニエンスストア
	ブリマハム(株)	39.5%	持分法	(※2)	(※2)	△ 35	△ 14	食肉及び食肉加工品製造・販売
建設・不動産	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	29	26	35	17	不動産の分譲・賃貸
金融・保険・物流	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	2	13	1	7	総合物流業
	(株)オリेंटコーポレーション (※10)	23.6%	持分法	(※2)	(※2)	3	△ 34	信販業
	イー・ギャランティ(株)	25.3%	持分法	(※2)	(※2)	0	1	法人向け信用保証事業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米 国)	100.0%	連結法	23	75	△ 26	△ 56	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (英 国)	100.0%	連結法	15	23	3	9	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (※3) (香 港)	100.0%	連結法	4	25	7	27	香港現地法人
	伊藤忠(中国) 集团有限公司 (※4) (中 国)	100.0%	連結法	10	42	12	36	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (※7) (豪 州)	100.0%	連結法	9	36	6	33	豪州現地法人

(注) (※1)～(※10)の内容につきましては、P. 15下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【連結会計年度】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※11)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント	
			23年度	22年度	増 減		
<国内連結子会社>							
日伯鉄鉱石(株)	(※6)	金エネ	67.5%	368	129	+ 240	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
(株)日本アクセス	(※8)	食料	93.8%	86	65	+ 21	東日本大震災による影響は一部に残ったものの、前期の震災及び有価証券評価損計上の反動、並びに固定資産売却益等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)		機情	55.4%	75	63	+ 13	通信分野における設備投資が活況であったことによる増益に加え、プロジェクト管理の徹底に伴う原価低減により増益
(株)三景		繊維	100.0%	40	15	+ 26	前期の固定資産売却益計上の反動はあったものの、連結納税加入に伴い繰延税金資産の計上が可能になったことに加え、経費の削減もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)		生化	100.0%	29	20	+ 9	ポリマー原料、機能材料等の販売好調に加え、投資有価証券売却益の計上もあり増益
伊藤忠都市開発(株)		建設	99.8%	26	17	+ 9	マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売等により増益
(株)シーエフアイ	(※9)	食料	74.1%	24	40	△ 16	頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益は増加したものの、前期の頂新の増資に伴い発生した持分変動差額の利益認識の反動により減益
伊藤忠エネクス(株)		金エネ	54.0%	24	22	+ 2	電熱供給事業及びカーライフ事業の業績好調により増益
伊藤忠プラスチック(株)		生化	100.0%	19	22	△ 3	家電メーカーの減産に伴い、OA機器、家電製品の原料である合成樹脂、電材等の販売数量が低下したことにより減益
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(※7)(豪 州)	金エネ	100.0%	893	801	+ 93	石炭の生産及び販売数量減による減益はあったものの、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量増による増益に加え、前期の油ガス田権益減損損失計上の反動もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	130	107	+ 23	販売数量は減少したものの、油価上昇により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米 国)	海外現法	100.0%	75	△ 56	+ 131	機械、食料、生活資材等が堅調であったことに加え、前期の北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動並びに同事業が改善したことにより好転
伊藤忠(中国)集团有限公司	(※4)(中 国)	海外現法	100.0%	42	36	+ 5	化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠豪州会社	(※7)(豪 州)	海外現法	100.0%	36	33	+ 3	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(※3)(香 港)	海外現法	100.0%	25	27	△ 2	繊維関連事業の取込損益増加及び新規金融関連事業の損益取込開始による増加はあったものの、有価証券評価損計上により減益
伊藤忠欧州会社	(英 国)	海外現法	100.0%	23	9	+ 14	機械関連事業会社の売却益等に加え、前期の有価証券評価損計上の反動もあり増益
ITOCHU Coal Americas Inc.	(米 国)	金エネ	100.0%	20	-	+ 20	当年度新設(コロンビア石炭事業投資・管理会社)
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)	海外現法	100.0%	14	15	△ 0	航空機内装品関連取引の増加はあったものの、合成樹脂関連事業の取込損益減少等によりほぼ横ばい
<国内持分法適用関連会社>							
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		金エネ	50.0%	129	68	+ 62	国内外鉄鋼製品需要回復及び前期に計上した有価証券評価損、並びに米国事業再編に係る損失計上の反動等もあり増益
(株)ファミリーマート		食料	31.5%	67	40	+ 26	営業利益の堅調な推移に加え、前期の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)		生化	25.9%	21	34	△ 13	パルプ単価の下落に加え、対USドル為替レートのブラジルレアル高に伴うコストアップ及び円高に伴う影響もあり減益
<海外持分法適用関連会社>							
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	(香 港)	食料	40.0%	12	△ 4	+ 15	傘下の杭州ビール及び浙江ビール2社を売却したことにより増益
Chemoil Energy Limited	(香 港)	金エネ	37.5%	12	1	+ 11	パンカーオイル取引好調により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	(※4)(中 国)	生化	20.0%	10	3	+ 7	前年度第4四半期より損益取込開始

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※11)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント	
			23年度	22年度	増 減		
<国内連結子会社>							
海外不動産販売(株)	その他	100.0%	△ 23	0	△ 23	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化	
<海外連結子会社>							
Solar Investment USA Inc.	(米 国)	金エネ	100.0%	△ 9	1	△ 10	北米ソーラー関連事業に係るのれんの減損等により悪化
ITOCHU FINANCE (EUROPE) PLC	(英 国)	その他	100.0%	△ 6	△ 1	△ 4	欧州債務危機に伴う信用リスク不安拡大により債券売却損が発生したため悪化

- (※1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
- (※2) 23年度及び当四半期(4Q)の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
- (※3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。
- (※4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
- (※5) 伊藤忠マシンテクノス(株)は平成23年4月1日に伊藤忠フーズ(株)と統合しました。これに伴い、22年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
- (※6) 日伯鉄鉱石(株)の23年度の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後計197億円)が含まれております。
- (※7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- (※8) (株)日本アクセスは平成23年3月1日にファミリーコーポレーション(株)を吸収合併し、また、ユニバーサルフード(株)を連結子会社化しております。加えて、平成23年10月1日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、22年度の取込損益につきましては、4社の取込損益を合算して表示しております。
- (※9) (株)シーエフアイの22年度の取込損益につきましては、当社が直接保有していた頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益実績を表示しております。なお、22年度の取込損益には、頂新が実行した第三者割当増資の当社未引受けに伴い発生した持分変動差額の利益認識額(税効果控除後19億円)を含めて表示しております。
- (※10) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
- (※11) セグメント欄の「機情」は機械・情報カンパニー、「金エネ」は金属・エネルギーカンパニー、「生化」は生活資材・化学品カンパニー、「建設」は建設・不動産部門、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 4 四半期連結会計期間（3 か月）】（※12）

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会 社 名	セグメント (※11)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増 減		
＜国内連結子会社＞							
日伯鉄鉱石(株)	(※6)	金エネ	67.5%	72	51	＋ 20	販売数量減及び価格下落により減益となったものの、支配獲得後に予定していた取引条件の一部が当第4四半期に変更になったことに伴い追加計上したバーゲンパーチェス益があり増益
(株)日本アクセス	(※8)	食料	93.8%	20	0	＋ 20	前年同期の東日本大震災に係る損失計上及び有価証券評価損計上の反動により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)		機情	55.4%	33	37	△ 5	製品・開発ビジネスの増加に伴う増収はあったものの、一部不採算案件の処理及び経費の増加により減益
(株)三景		繊維	100.0%	17	2	＋ 16	連結納税加入に伴い繰延税金資産の計上が可能になったことに加え、前年同期比では経費の削減もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)		生化	100.0%	6	5	＋ 2	ポリマー原料、機能材料等の販売好調により増益
伊藤忠都市開発(株)		建設	99.8%	29	35	△ 6	マンション販売事業において販売が増加したものの、販売用不動産の評価損計上が増加したことにより減益
(株)シーエフアイ	(※9)	食料	74.1%	1	0	＋ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠エネクス(株)		金エネ	54.0%	11	12	△ 1	前年同期比ではグローバルトレード事業が不調であったことにより減益
伊藤忠プラスチック(株)		生化	100.0%	6	6	△ 0	ほぼ横ばい
＜海外連結子会社＞							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(※7)(豪 州)	金エネ	100.0%	197	153	＋ 45	石炭は販売数量減により減益となったものの、油ガス田権益減損損失計上額の大幅減により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	26	△ 1	＋ 27	油価上昇による増益に加え、前年同期のヘッジ契約の評価損失計上の反動により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米 国)	海外現法	100.0%	23	△ 26	＋ 49	前年同期の設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動に加え、同事業の改善及び機械が好調であったこと等により好転
伊藤忠(中国)集团有限公司	(※4)(中 国)	海外現法	100.0%	10	12	△ 2	機械において貸倒損失等が発生したことにより減益
伊藤忠豪州会社	(※7)(豪 州)	海外現法	100.0%	9	6	＋ 3	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(※3)(香 港)	海外現法	100.0%	4	7	△ 3	有価証券評価損計上により減益
伊藤忠欧州会社	(英 国)	海外現法	100.0%	15	3	＋ 12	機械関連事業会社の売却益等により増益
ITOCHU Coal Americas Inc.	(米 国)	金エネ	100.0%	17	－	＋ 17	当年度新設(コロンビア石炭事業投資・管理会社)
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)	海外現法	100.0%	5	3	＋ 2	セメント関連取引の復調、航空機内装品関連取引の増加等により増益
＜国内持分法適用関連会社＞							
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		金エネ	50.0%	34	10	＋ 23	国内外鉄鋼製品需要回復及び前年同期に計上した有価証券評価損並びに米国事業再編に係る損失計上の反動等もあり増益
(株)ファミリーマート		食料	31.5%	9	4	＋ 5	営業利益の堅調な推移により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)		生化	25.9%	1	6	△ 5	パルプ価格下落により減益
＜海外持分法適用関連会社＞							
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	(香 港)	食料	40.0%	13	△ 1	＋ 13	傘下の杭州ビール及び浙江ビール2社を売却したことにより増益
Chemoil Energy Limited	(香 港)	金エネ	37.5%	－	△ 1	＋ 1	連結除外となったため
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	(※4)(中 国)	生化	20.0%	4	3	＋ 0	販売好調であったものの経費の増加もあり、ほぼ横ばい

主な赤字会社取込損益 (単位：億円)

会 社 名	セグメント (※11)	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増 減		
＜国内連結子会社＞							
海外不動産販売(株)	その他	100.0%	0	0	+ 0	ほぼ横ばい	
＜海外連結子会社＞							
Solar Investment USA Inc.	(米 国)	金エネ	100.0%	△ 2	1	△ 3	北米ソーラー関連事業に係るのれんの減損等により悪化
ITOCHU FINANCE (EUROPE) PLC	(英 国)	その他	100.0%	△ 1	△ 1	+ 0	ほぼ横ばい

(※12) 当第 4 四半期(3 か月)における黒字会社と赤字会社の区分は、当年度(12 か月)における損益により判定しております。

(注) (※1)～(※11)の内容につきましては、P. 15 下段をご参照ください。

3. 経 営 方 針

中期経営計画「Brand-new Deal 2012」

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」(2011 年度から 2012 年度までの 2 ヶ年計画)において、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針として掲げています。「Brand-new Deal 2012」の初年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

英国等において独立系タイヤ小売業を展開する Kwik-Fit グループの全株式を、欧州系プライベート・エクイティー・ファーム PAI Partners のグループ会社より取得しました。英国においては、当社グループが 100% 出資する Stapleton's (Tyre Services) Ltd. が、タイヤ卸業界最大手の地位を確立しており、同社の物流及び小売におけるノウハウと、Kwik-Fit グループのネットワークとブランド力を活かし、シナジー創出によるタイヤ関連事業の更なる強化を目指します。また、中国繊維大手企業グループである山東如意科技集团有限公司の株式を取得しました。今後、同社の持つ生産基盤を活用し川上事業のグローバルオペレーションの展開、製品縫製事業の技術力向上と活用、ブランドビジネスの開発等、中国内販市場への販売強化を進めます。更に、粘着テープ分野の業界大手、(株)寺岡製作所と資本業務提携契約を締結し、同社が発行する第三者割当増資の全株式を引受けることに合意しました(2012 年 4 月引受後当社持株率 25.0%)。

資源エネルギー関連分野

米国 Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. 他と共同で、米国の非上場最大手石油ガス開発会社 Samson Investment Company 社の 100% 株式を取得しました(当社持株率 25%)。持分権益数量の積上げを図るとともに非在来型資源開発事業への参画を強化し、オペレーター機能も備えた北米における天然ガス事業の中核会社として、天然ガス・LNG トレード機能の拡充を図ります。また、米国 Drummond 社及びそのグループ会社が 100% 保有するコロンビアの炭鉱及び輸送インフラ資産を Drummond 社 80%、当社 20% で共同保有することに合意し、資本参画しました。石炭の持分権益数量の積上げ並びにトレード機能の拡充を目指すとともに、資源権益ポートフォリオの一層の充実を図ります。更に、南アフリカ共和国にて Ivanhoe Nickel & Platinum 社が推進中の、Platreef 白金族金属・ニッケル探鉱開発事業を推進する開発会社の株式 8.0% を取得しました。加えて、鉄鉱石権益の維持・拡大の観点から、ブラジル Nacional Minerios 社の株式を保有する日伯鉄鉱石(株)の株式 19.2% を追加取得し、2012 年 3 月末時点の保有比率を 67.5% としました。また、大手鉱物資源会社の BHP ビリトン社(豪・英)と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業において、港湾出荷能力の拡充を目的とする先行投資を行うことを決定しました。

機械関連分野

電源開発(株)及びインドネシア PT Adaro Power 社と共同で出資する PT Bhimasena Power Indonesia 社が、インドネシア国有電力会社との間で、中部ジャワ州に合計出力 200 万 kw の石炭火力発電所を建設し、電力を 25 年間にわたってインドネシア国有電力会社に供給する長期売電契約を締結しました。更に、英国大手 IPP 事業者 International Power 社が保有するベルギー T-Power 天然ガス火力発電所の株式 33.3% を取得することに合意しました。また、当社グループ企業との取引の拡大と国内及び海外ネットワークを活用した協業推進等、更なる連携強化を図るため東京センチュリーリース(株)の株式の買増しを実施しました。更に、(株)IHI インフラシステムと共同で、トルコの最大都市イスタンブールと第 3 位の大都市イズミル市を結ぶ高速道路プロジェクトの一部として、トルコ西部に位置するイズミット湾の南北を結ぶ全長約 3,000 メートルの世界有数の吊橋となるイズミット湾横断橋の建設工事契約に調印しました。

化学品・建設他分野

中国大手政府系コングロマリットである中国中信集团公司と、幅広い事業分野での提携検討を目的とする包括戦略提携協議書を締結しました。本戦略提携に基づき、同集团公司傘下の広範な事業会社群・幅広い顧客網・中国におけるブランド力と、当社が今まで中国で培ってきたビジネスノウハウ及びネットワーク等を組合せ、互いの既存事業のより一層の拡大及び新規ビジネスの創出を目指す方針であり、第 1 号案件として同集团公司傘下の香港の金融事業会社である CITIC International Assets Management 社へ出資しました。また、(株)クレハとともに、リチウムイオン電池用負極材の販売及び関連製造子会社の統括並びにリチウムイオン電池用バインダーの販売を行う合弁会社である(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンを設立しました。更に、建設関連では、中国最大の経済都市である上海市と江蘇省に隣接し経済発展が著しい浙江省の主要都市である寧波市において、杉杉集团有限公司・三井不動産(株)・大東紡績(株)・立栄投資有限公司と共同で設立した杉井不動産開発(寧波)有限公司が開発した、寧波市で初のアウトレット施設となる「杉井アウトレット広場・寧波」(「杉井奥特莱斯广场・宁波」)がグランドオープンしました。また、インド全域において生活消費財、家電、機械部品関連分野を中心とした高品質の総合物流を展開するため伊藤忠ロジスティクス(株)及びParekh Integrated Services Pvt. Ltd.と共同で、I P Integrated Services Private Limitedを設立し、2012 年 2 月に営業を開始しました。

中期経営計画「Brand-new Deal 2012」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」(2011 年度から 2012 年度までの 2 カ年計画)の後半となる 2012 年度においても、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針とし、経済環境の変化を商機獲得の好機と捉え、収益の拡大を目指し案件の発掘を積極化します。但し、投資実行にあたってはこれまで以上に厳しく見極め、優良案件に絞り込むと同時に、経営環境に細心の注意を払い、多少の環境変化では土台の揺るがない重心の低い筋肉質の経営(低重心経営)の実践に努めます。

分野別重点施策としては、以下 3 点を掲げております。

- 1 点目は「中国ビジネス積極拡大」です。当社が強みを持ち、かつ今後とも成長が期待される中国において、大手優良企業との取組強化と新規取組の拡大による収益力の強化を進めてまいります。
- 2 点目は「機械関連分野基盤強化」です。メリハリの利いた経営資源配分により、機械関連分野の安定収益資産を積上げると同時に、将来の収益源となる成長市場への取組をグループ事業会社とも連携しながら強化いたします。
- 3 点目は「資源関連分野収益力増強」です。今後も底堅い需要に支えられると思われる資源関連分野に、厳選された優良新規投資を継続すると同時に、投資済み案件の収益を着実に拡大してまいります。

投資方針については、2011 年度から 2012 年度までの 2 年間の投資額を当初計画の 8,000 億円から 1 兆円へ引上げ、優良資産の積上げを継続します。産業分野ごとのバランスを重視し、特定分野への過度な投資集中を回避いたします。分野別の投資額は、生活消費関連分野に 1,500～2,500 億円、資源エネルギー関連分野に 5,000～6,000 億円、機械関連分野に 1,000～2,000 億円、化学品・建設他分野に 500～1,500 億円としております。

攻めを支える経営基盤の強化にも引続き取組めます。コーポレート・ガバナンスについては質的強化を進め、内部統制・リスクマネジメントについては実効性を担保しつつ最適化を図ります。人材については、新たな成長ステージを担う「業界のプロ」「強い人材」をグローバルベースで強化・育成してまいります。

配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2012」期間中の株主配当金につきましては、当社株主に帰属する当期純利益が 2,000 億円／年までの部分に対しては連結配当性向 20%、2,000 億円／年を超える部分に対しては連結配当性向 30%を目処に、実施いたします。

平成24年度通期の連結業績見通し

来期を展望しますと、新興国経済の成長に牽引され、年度後半にかけて、徐々に成長率が高まると見込まれます。一方、世界的に先行きへの不透明感が強いと、欧州債務問題や地政学的問題等が引き金となり、金融市場におけるリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、並びに商品市場の急変するリスクや、それらが資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクに十分な注意を払う必要があります。また、先進国に比べ新興国経済は底堅く推移していますが、一部の新興国では国際金融市場の著しい混乱により金融面の制約が生じ、成長に悪影響が及ぶリスクにも留意する必要があります。日本経済については、復興投資の寄与等により国内需要が拡大し、また年度後半には世界経済の成長加速により輸出も持直し、回復基調が維持されると見込まれます。但し、金融市場の変動や電力需給の動向等には十分に留意する必要があります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)			
科 目	通期見通し	23年度実績	
売上高	131,000	119,783	
売上総利益	10,400	10,304	
販売費及び一般管理費	△7,480	△7,529	
貸倒引当金繰入額	△20	△49	
営業利益	2,900	2,726	
金 利 収 支	△170	△128	
受 取 配 当 金	250	280	
その他の損益	20	534	
税 引 前 利 益	3,000	3,412	
法人税等	△1,250	△1,220	
税 引 後 利 益	1,750	2,191	
持分法による投資損益	1,300	1,027	
当期純利益	3,050	3,219	
非支配持分に帰属する当期純利益	△250	△214	
当社株主に帰属する当期純利益	2,800	3,005	

(単位：億円)		
	通期見通し	23年度実績
総 資 産	70,000	65,073
有 利 子 負 債	28,000	25,336
ネット有利子負債	23,000	20,149
資 本 (非支配持分控除前)	19,000	16,961
株 主 資 本 (非支配持分控除後)	15,500	13,638

(主 要 指 標)	前提レート／ 市況価格等	23年度実績
為替レート(¥/US\$)	80	78.94
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	110 (4-3月)	114.18 (4-3月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格) (US\$/トン)	131 ^(注) (4-3月)	163
石炭原料炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	206 ^(注) (4-3月)	291
石炭一般炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	115 ^(注) (4-3月)	130

(注) 平成24年度第1四半期における一般的な取引価格と見做している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。
平成24年度第2四半期以降、価格は変動する可能性があります。

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、前期比26円の増配となる1株当たり44円（内、中間配当金16.5円は実行済み）とする予定です。期末配当予定額は、27.5円になります。

次期における1株当たり株主配当金につきましては、40円（中間20円、期末20円）を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。
なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である 5 月 8 日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。主要な関係会社の公表終了後（5 月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】 (単位：億円)

会 社 名		取込比率	24年度取込 損益見通し	23年度実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	12	△ 3
	(株)三景	100.0%	19	40
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香 港)	100.0%	6	1
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (中 国)	100.0%	13	11
機械 (注6)	伊藤忠建機(株)	100.0%	6	6
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	6
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	10	9
	ITOCHU Automobile America Inc. (米 国)	100.0%	1	0
金属 (注6)	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	14	12
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪 州)	100.0%	683	893
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注4)	129
エネルギー・化学品 (注6)	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	28	29
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	25	19
	シーアイ化成(株)	97.6%	9	12
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポ ール)	100.0%	6	△ 2
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸 島)	100.0%	124	130
食料	(株)日本アクセス	93.8%	116	86
住生活・情報 (注6)	伊藤忠建材(株)	100.0%	14	18
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	5	2
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	11	13
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	29	26
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米 国)	100.0%	88	75
	伊藤忠欧州会社 (英 国)	100.0%	17	23
	伊藤忠香港会社 (香 港)	100.0%	34	25
	伊藤忠（中国）集团有限公司 (中 国)	100.0%	55	42
	伊藤忠豪州会社 (豪 州)	100.0%	29	36

【主要な関係会社（上場）通期見通し】 (単位：億円)

会 社 名		公表 (予定) 日	各社通期 見通し (注1)	取込比率	24年度取込 損益見通し (注2)	23年度実績 (注3)
機械 (注6)	東京センチュリーリース(株)	5/8	(注4)	25.1%	(注4)	(注5)
	(株)ジャムコ	5/11	(注4)	33.2%	(注4)	(注5)
	サンコール(株)	5/14	(注4)	26.8%	(注4)	(注5)
エネルギー・化学品 (注6)	伊藤忠エネクス(株)	5/2	52	54.0%	28	24
	タキロン(株)	5/10	(注4)	28.1%	(注4)	(注5)
食料	伊藤忠食品(株)	5/10	(注4)	51.4%	(注4)	(注5)
	ジャパンフーズ(株)	4/25	7	34.8%	2	1
	不二製油(株)	5/8	(注4)	25.7%	(注4)	(注5)
	(株)ファミリーマート	4/12	214	31.5%	67	67
	ブリマハム(株)	5/14	(注4)	39.5%	(注4)	(注5)
住生活・情報 (注6)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/27	160	55.4%	89	75
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	5/11	(注4)	60.3%	(注4)	(注5)
	エキサイト(株)	5/10	(注4)	57.7%	(注4)	(注5)
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/26	2	36.8%	1	1
	大建工業(株)	5/14	(注4)	25.5%	(注4)	(注5)
	(株)オリエントコーポレーション	5/11	(注4)	23.6%	(注7)	(注5)
	イー・ギャランティ(株)	5/14	(注4)	25.3%	(注4)	(注5)

(注1)「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「24年度取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注3)「23年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注4)当該会社は業績見通しの公表を個別に行うため、当該会社の公表をご参照ください。当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新（5 月下旬頃予定）いたしますので、併せてご参照ください。

(注5)当社の公表日である 5 月 8 日以降に公表する当該会社の23年度実績（米国会計基準修正後）につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後（5 月下旬頃予定）、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますのでご参照ください。

(注6)平成24年 4 月 1 日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

(注7)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、当期における連結財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 連結損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成23/4～平成24/3	前 期 平成22/4～平成23/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	3,800,242	3,192,949	607,293	19.0
売買取引に係る差損益及び手数料	470,810	458,637	12,173	2.7
収益計	4,271,052	3,651,586	619,466	17.0
商品販売等に係る原価	△3,240,605	△2,675,208	△565,397	21.1
売上総利益	1,030,447	976,378	54,069	5.5
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△752,902	△710,677	△42,225	5.9
貸倒引当金繰入額	△4,925	△9,398	4,473	—
受取利息	10,166	10,280	△114	△1.1
支払利息	△22,985	△27,002	4,017	△14.9
受取配当金	28,003	23,502	4,501	19.2
投資及び有価証券に係る損益	20,942	△38,125	59,067	—
固定資産に係る損益	△6,747	△33,739	26,992	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	15,910	—	15,910	—
その他の損益	23,265	△8,887	32,152	—
その他の収益・費用計	△689,273	△794,046	104,773	△13.2
法人税等及び持分法による投資損益前利益	341,174	182,332	158,842	87.1
法人税等	△122,029	△68,592	△53,437	77.9
持分法による投資損益前利益	219,145	113,740	105,405	92.7
持分法による投資損益	102,748	60,617	42,131	69.5
当期純利益	321,893	174,357	147,536	84.6
非支配持分に帰属する当期純利益	△21,388	△13,243	△8,145	61.5
当社株主に帰属する当期純利益	300,505	161,114	139,391	86.5

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当期11,978,276百万円、前期11,393,584百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期272,620百万円、前期256,303百万円です。
2. 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前期の一部項目に係る数値に反映しております〔P.34(6)②参照〕。
3. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当期より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

(単位：億円)						主たる増減要因／主要内訳
収 益	23年度 42,711	22年度 36,516	増 減 + 6,195			金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少による減収要因はあったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇並びに鉄鉱石は販売数量増加もあり増収、生活資材・化学品においては主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴い増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等があったことにより増収
売 上 総 利 益	10,304	9,764	+	541		既存会社の収益増加等に伴う増加+457、 新規連結子会社化に伴う増加+326、 連結除外に伴う減少△118、 期中為替変動に伴う減少△124 P.36-37「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 7,529	△ 7,107	△	422		既存会社の収益増加等に伴う増加△289、
内、人 件 費	△ 3,534	△ 3,236	△	298		新規連結子会社化に伴う増加△341、
(退職給付費用)	(△ 216)	(△ 161)	(△)	(56)		連結除外に伴う減少+127、
内、その他経費	△ 3,995	△ 3,871	△	124		期中為替変動に伴う減少+81
(支払手数料・物流費)	(△ 1,856)	(△ 1,818)	(△)	(38)		
(賃借料・減価償却費等)	(△ 898)	(△ 854)	(△)	(44)		
(その他)	(△ 1,242)	(△ 1,200)	(△)	(42)		
貸倒引当金繰入額	△ 49	△ 94	+	45		前期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等
金融収支	152	68	+	84		受取配当金の増加、金利収支の改善により改善
(受取利息)	(102)	(103)	(△)	(1)		
(支払利息)	(△ 230)	(△ 270)	(+)	(40)		
(金利収支)	(△ 128)	(△ 167)	(+)	(39)		円の金利率低下等による金利収支改善
(受取配当金)	(280)	(235)	(+)	(45)		石油ガス関連投資からの配当金の増加
投資及び有価証券に係る損益	209	△ 381	+	591		株式評価損益〔前期における㈱リントコーポレーション優先株式評価損計上の反動等〕+391(△377→14)、株式売却損益+154(72→226)、事業整理損他+46(△77→△31)
固定資産に係る損益	△ 67	△ 337	+	270		固定資産評価損〔保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少等〕+305(△373→△68)、固定資産売却損益他〔前期における石炭権益売却益計上の反動等〕△35(36→0)
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	159	-	+	159		日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益
その他の損益	233	△ 89	+	322		東日本大震災関連での保険金の受取、前期における北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用並びに資産除去債務に係る費用計上の反動等
法人税等	△ 1,220	△ 686	△	534		本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の影響あり
持分法による投資損益	1,027	606	+	421		日伯鉄鉱石㈱の持分法による投資損益+86(129→215)、㈱リントコーポレーション(注1)〔前期における投資の評価損失及びみなし売却益(注2)計上の反動+72(△72→0)〕、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+62(68→129)、ブリアム㈱(注1)〔前期における投資の評価損失計上(注2)の反動+56(△56→-)〕、㈱ファミリーマート+26(40→67)、ITOCHU Coal Americas Inc. +25(-→25)、東京センチュリーリース㈱(注1)〔株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益(注2)+15(-→15)〕、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. +15(△4→12)等 P.14-15「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注1)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。 (注2)付随する税効果は含めておりません。
実 態 利 益	3,955	3,331	+	624		(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*)+(+624)=売上総利益(+541)+販売費及び一般管理費(△422) +金融収支(+84)+持分法による投資損益(+421) (参考：¥/US\$期中平均レート) 【3月決算会社】 23年度 22年度 変動幅 78.94 86.54 △ 7.60 22年度 21年度 変動幅 86.54 93.36 △ 6.82 (参考：¥/豪\$期中平均レート) 【12月決算会社】 23年度 22年度 変動幅 80.28 88.27 △ 7.99 22年度 21年度 変動幅 88.27 93.54 △ 5.27 【3月決算会社】 23年度 22年度 変動幅 82.04 80.98 + 1.06 22年度 21年度 変動幅 80.98 77.68 + 3.30

(参考) 第4四半期連結会計期間(3か月)

(単位: 百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成24/1～平成24/3	前 年 同 期 平成23/1～平成23/3	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,173,660	886,134	287,526	32.4
売買取引に係る差損益及び手数料	118,793	118,295	498	0.4
収益計	1,292,453	1,004,429	288,024	28.7
商品販売等に係る原価	△1,016,943	△748,454	△268,489	35.9
売上総利益	275,510	255,975	19,535	7.6
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△210,498	△179,167	△31,331	17.5
貸倒引当金繰入額	△1,177	△5,377	4,200	—
受取利息	2,393	2,558	△165	△6.5
支払利息	△5,918	△5,951	33	△0.6
受取配当金	11,139	5,916	5,223	88.3
投資及び有価証券に係る損益	12,282	△10,204	22,486	—
固定資産に係る損益	△5,972	△32,231	26,259	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	5,384	—	5,384	—
その他の損益	6,694	△2,811	9,505	—
その他の収益・費用計	△185,673	△227,267	41,594	△18.3
法人税等及び持分法による投資損益前利益	89,837	28,708	61,129	212.9
法人税等	△23,769	△20,714	△3,055	14.7
持分法による投資損益前利益	66,068	7,994	58,074	726.5
持分法による投資損益	21,348	9,000	12,348	137.2
四半期純利益	87,416	16,994	70,422	414.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	△5,815	△4,761	△1,054	22.1
当社株主に帰属する四半期純利益	81,601	12,233	69,368	567.1

- (注) 1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第4四半期連結会計期間3,096,257百万円、前年同期2,874,853百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第4四半期連結会計期間63,835百万円、前年同期71,431百万円です。
2. 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前年同期の一部項目に係る数値に反映しております[P.34 (6) ②参照]。
3. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当期より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前年同期の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

(参考) 連結包括損益計算書【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位: 百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成24/1～平成24/3	前 年 同 期 平成23/1～平成23/3	前 年 同 期 比 増 減 額
四半期純利益	87,416	16,994	70,422
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	70,134	△2,803	72,937
年金債務調整額	△7,392	△8,397	1,005
未実現有価証券損益	22,937	△3,019	25,956
未実現デリバティブ評価損益	437	350	87
その他の包括損益(税効果控除後)計	86,116	△13,869	99,985
包括損益	173,532	3,125	170,407
非支配持分に帰属する包括損益	△11,228	△3,330	△7,898
当社株主に帰属する包括損益	162,304	△205	162,509

- (注) 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前年同期の一部項目に係る数値に反映しております[P.34 (6) ②参照]。

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳													
収 益	12,925	10,044	+	2,880	金属・エネルギーにおいてはエネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、エネルギー価格が前年同期比では上昇したこと等により増収、生活資材・化学品においては主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴い増収、建設・不動産においては投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等により増収													
売 上 総 利 益	2,755	2,560	+	195	既存会社の収益増加等に伴う増加+65、 新規連結子会社化に伴う増加+209、 連結除外に伴う減少△28、 期中為替変動に伴う減少△50 P.38-39「オペレーティングセグメント情報」参照													
販売費及び一般管理費	△ 2,105	△ 1,792	△	313	既存会社の収益増加等に伴う増加△135、 新規連結子会社化に伴う増加△227、 連結除外に伴う減少+22、 期中為替変動に伴う減少+27													
内、人 件 費	△ 1,019	△ 812	△	207														
(退職給付費用)	(△ 87)	(△ 42)	(△)	45)														
内、その他経費	△ 1,086	△ 980	△	106														
(支払手数料・物流費)	(△ 473)	(△ 457)	(△)	16)														
(賃借料・減価償却費等)	(△ 257)	(△ 208)	(△)	49)														
(その他)	(△ 356)	(△ 315)	(△)	41)														
貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 54	+	42	前年同期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等													
金 融 収 支	76	25	+	51	受取配当金の増加													
(受 取 利 息)	(24)	(26)	(△)	2)	<table><tr><td></td><td>当四半期</td><td>前年同期</td><td>変 動 幅</td></tr><tr><td>¥TIBOR 3M (1-3月平均)</td><td>0.336%</td><td>0.340%</td><td>△ 0.004%</td></tr><tr><td>US\$LIBOR 3M (1-3月平均)</td><td>0.514%</td><td>0.308%</td><td>+</td><td>0.206%</td></tr></table>		当四半期	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M (1-3月平均)	0.336%	0.340%	△ 0.004%	US\$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.514%	0.308%	+	0.206%
	当四半期	前年同期	変 動 幅															
¥TIBOR 3M (1-3月平均)	0.336%	0.340%	△ 0.004%															
US\$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.514%	0.308%	+	0.206%														
(支 払 利 息)	(△ 59)	(△ 60)	(+)	0)														
(金 利 収 支)	(△ 35)	(△ 34)	(△)	1)														
(受 取 配 当 金)	(111)	(59)	(+)	52)	石油ガス関連投資及びLNG関連投資等からの配当金の増加													
投資及び有価証券に係る損益	123	△ 102	+	225	株式売却損益+147(33→180)、株式評価損+43(△76→△33)、 事業整理損他+35(△60→△25)													
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△ 60	△ 322	+	263	固定資産評価損〔保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少等〕 +245(△293→△48)、固定資産売却損益他+18(△29→△12)													
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	54	—	+	54	日伯鉄鉱石㈱に係る追加利益													
そ の 他 の 損 益	67	△ 28	+	95	雑損益の改善、前年同期における船舶取引に係る損失計上の反動等													
法 人 税 等	△ 238	△ 207	△	31														
持分法による投資損益	213	90	+	123	プリマム㈱(注1)〔前年同期における投資の評価損失計上(注2)の反動+56(△56→-)〕、 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+21(9→30)、ITOCHU Coal Americas Inc. +21(→21)、 ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. +13(△1→13)等 P.16-17「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注1)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。 (注2)付随する税効果は含めておりません。													
実 態 利 益	940	883	+	56	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+56) = 売上総利益(+195) + 販売費及び一般管理費(△313) + 金融収支(+51) + 持分法による投資損益(+123)													

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年 3月 末	平成23年 3月 末	増 減 額	科 目	平成24年 3月 末	平成23年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	513,489	633,756	△120,267	短期借入金	415,268	241,915	173,353
定期預金	5,173	4,420	753	1年以内に期限の 到来する長期債務	35,700	47,058	△11,358
有価証券	2,770	3,560	△790				
営業債権	1,653,412	1,426,677	226,735	営業債務	1,434,241	1,236,561	197,680
(受取手形)	(167,521)	(155,496)	(12,025)	(支払手形)	(174,118)	(160,047)	(14,071)
(売掛金)	(1,496,861)	(1,282,591)	(214,270)	(買掛金)	(1,260,123)	(1,076,514)	(183,609)
(貸倒引当金)	(△10,970)	(△11,410)	(440)	関連会社に対する債務	38,368	28,719	9,649
関連会社に対する債権	159,348	113,669	45,679	未払費用	156,787	130,585	26,202
たな卸資産	574,345	504,342	70,003	未払法人税等	48,548	56,613	△8,065
前渡金	91,965	71,698	20,267	前受金	95,575	84,709	10,866
前払費用	31,981	28,544	3,437	繰延税金負債	691	872	△181
繰延税金資産	48,755	51,435	△2,680	その他の流動負債	225,896	216,610	9,286
その他の流動資産	298,848	237,555	61,293				
流動資産合計	3,380,086	3,075,656	304,430	流動負債合計	2,451,074	2,043,642	407,432
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,395,351	985,316	410,035	長期債務	2,259,717	2,160,772	98,945
その他の投資	484,014	493,755	△9,741	退職給与及び年金債務	64,304	52,564	11,740
その他の長期債権	137,199	139,311	△2,112	長期繰延税金負債	36,037	20,777	15,260
貸倒引当金	△42,087	△50,851	8,764	負債合計	4,811,132	4,277,755	533,377
投資及び長期債権合計	1,974,477	1,567,531	406,946	資本金	202,241	202,241	—
土地	153,441	158,767	△5,326	資本剰余金	112,370	114,291	△1,921
建物	429,314	411,811	17,503	利益剰余金	1,296,265	1,036,095	260,170
機械及び装置	475,103	435,076	40,027	(利益準備金)	(22,134)	(18,257)	(3,877)
器具及び備品	81,019	83,256	△2,237	(その他の利益剰余金)	(1,274,131)	(1,017,838)	(256,293)
鉱業権	83,500	53,137	30,363	累積その他の包括損益	△244,394	△193,683	△50,711
建設仮勘定	32,833	28,416	4,417	(為替換算調整額)	(△208,781)	(△151,836)	(△56,945)
減価償却累計額	△547,277	△526,489	△20,788	(年金債務調整額)	(△97,861)	(△93,423)	(△4,438)
有形固定資産合計	707,933	643,974	63,959	(未実現有価証券損益)	(65,674)	(53,048)	(12,626)
前払年金費用	67	365	△298	(未実現デリバティブ評価損益)	(△3,426)	(△1,472)	(△1,954)
長期繰延税金資産	80,729	113,259	△32,530	自己株式	△2,685	△2,674	△11
その他の資産	363,981	275,924	88,057	株主資本合計	1,363,797	1,156,270	207,527
資産合計	6,507,273	5,676,709	830,564	非支配持分	332,344	242,684	89,660
				資本合計	1,696,141	1,398,954	297,187
				負債及び資本合計	6,507,273	5,676,709	830,564

(注) 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前期末の一部項目に係る数値に反映しております〔P.34 (6) ②参照〕。

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因
	24／3末	23／3末	増 減	
現 預 金	5,187	6,382	△ 1,195	
営 業 債 権	16,534	14,267	＋ 2,267	エネルギー関連では価格上昇等により、食品流通関連では取扱増加及び期末休日要因等により増加
た な 卸 資 産	5,743	5,043	＋ 700	エネルギー関連は石油製品等の保有在庫増加により、生活資材関連は住宅資材の取扱増加及びKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加
そ の 他 の 流 動 資 産	2,988	2,376	＋ 613	未収入金等の増加
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 長 期 債 権	13,954	9,853	＋ 4,100	繊維関連における山東如意科技集団への新規投資、機械関連における北米発電事業投資、金属・エネルギー関連におけるコロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への新規投資に加え、日伯鉄鉱石㈱の株式買増しによる連結子会社化に伴う影響等により増加
有 形 固 定 資 産	7,079	6,440	＋ 640	金属関連は石炭権益の取得等により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加
そ の 他 の 資 産	3,640	2,759	＋ 881	生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加
総 資 産 合 計 (資 産 合 計)	65,073	56,767	＋ 8,306	総資産は、現預金は減少しましたが、繊維、機械・情報、金属・エネルギーにおける投資の実行、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権及びたな卸資産の増加、並びに生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比8,306億円(14.6%)増加の6兆5,073億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因
	24／3末	23／3末	増 減	
営 業 債 務	14,342	12,366	＋ 1,977	食品流通関連は取扱増加及び期末休日要因等により、エネルギー関連は価格上昇等により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等により増加
[有 利 子 負 債]				
短 期 借 入 金	4,153	2,419	＋ 1,734	
長 期 借 入 金 (短 期)	337	467	△ 130	
社 債 (短 期)	20	4	＋ 16	
流 動 計	4,510	2,890	＋ 1,620	
長 期 借 入 金	17,165	17,357	△ 193	
社 債 (長 期)	3,661	2,442	＋ 1,219	
固 定 計	20,826	19,800	＋ 1,026	
有 利 子 負 債 計	25,336	22,689	＋ 2,646	
現 預 金	5,187	6,382	△ 1,195	
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	20,149	16,308	＋ 3,841	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.5倍	1.4倍	0.1上昇	有利子負債は、新規投資の実行等に伴う借入金の増加等により、前年度末比2,646億円(11.7%)増加の2兆5,336億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比3,841億円(23.6%)増加の2兆149億円となりました。 NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、当社株主帰属当期純利益増加により1.5倍となりました。
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因
	24／3末	23／3末	増 減	
資 本 金	2,022	2,022	－	
資 本 剰 余 金	1,124	1,143	△ 19	
利 益 剰 余 金	12,963	10,361	＋ 2,602	
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益	△ 2,444	△ 1,937	△ 507	
自 己 株 式	△ 27	△ 27	△ 0	
株 主 資 本 合 計 (株主資本比率)	13,638 (21.0%)	11,563 (20.4%)	＋ 2,075 (+ 0.6%)	
非 支 配 持 分	3,323	2,427	＋ 897	
資 本 合 計	16,961	13,990	＋ 2,972	当社株主帰属当期純利益+3,005、支払配当金△403
				株主資本は、配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上により、前年度末比2,075億円(17.9%)増加の1兆3,638億円となりました。 株主資本比率は、前年度末比0.6ポイント改善の21.0%となりました。 株主資本に非支配持分を加えた資本は、株主資本の増加に加え、日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化等により、前年度末比2,972億円(21.2%)増加の1兆6,961億円となりました。
(参考: 期末レート)	(¥/US\$) 【3月決算会社】 24／3末 23／3末 変動幅 82.19 83.15 △ 0.96 23／3末 22／3末 変動幅 83.15 93.04 △ 9.89			(¥/豪\$) 【12月決算会社】 23／12末 22／12末 変動幅 77.74 81.49 △ 3.75 22／12末 21／12末 変動幅 81.49 92.10 △ 10.61
(参考: 日経平均株価)	(¥/豪\$) 【3月決算会社】 24／3末 23／3末 変動幅 85.45 86.08 △ 0.63 23／3末 22／3末 変動幅 86.08 85.28 + 0.80			

(3) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当 期 平成23/4～平成24/3	前 期 平成22/4～平成23/3
資本金：		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資本剰余金：		
期首残高	114,291	137,506
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△2,029	△19,322
関連会社による子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	108	△3,893
期末残高	112,370	114,291
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	18,257	16,117
利益準備金繰入額	4,086	2,236
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△209	△96
期末残高	22,134	18,257
その他の利益剰余金：		
期首残高	1,017,838	885,014
当社株主に帰属する当期純利益	300,505	161,114
当社株主への支払配当金	△40,335	△26,102
利益準備金繰入額	△4,086	△2,236
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	209	96
自己株式処分差損	—	△48
期末残高	1,274,131	1,017,838
累積その他の包括損益：		
期首残高	△193,683	△138,552
その他の包括損益	△50,522	△55,073
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△189	△58
期末残高	△244,394	△193,683
自己株式：		
期首残高	△2,674	△2,687
増減	△11	13
期末残高	△2,685	△2,674
株主資本合計	1,363,797	1,156,270
非支配持分：		
期首残高	242,684	212,934
非支配持分に帰属する当期純利益	21,388	13,243
非支配持分に帰属するその他の包括損益	△14,420	△3,013
非支配持分への支払配当金	△9,515	△8,503
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	4,158	△6,429
その他増減	88,049	34,452
期末残高	332,344	242,684
資 本 合 計	1,696,141	1,398,954

包括損益：		
当期純利益	321,893	174,357
その他の包括損益（税効果控除後）：		
為替換算調整額	△72,138	△64,114
年金債務調整額	△4,631	△7,630
未実現有価証券損益	13,521	12,128
未実現デリバティブ評価損益	△1,694	1,530
その他の包括損益（税効果控除後）計	△64,942	△58,086
包括損益	256,951	116,271
非支配持分に帰属する包括損益	△6,968	△10,230
当社株主に帰属する包括損益	249,983	106,041

(注) 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前期の一部項目に係る数値に反映しております [P.34 (6) ②参照]。

累積その他の包括損益	(単位:億円)			
為 替 換 算 調 整 額	在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。			
	<u>期末日現在の残高</u>	<u>24/3 末</u> △ 2,088	<u>23/3 末</u> △ 1,518	<u>増 減</u> △ 569
	期末日レート: ¥/US\$ 12月	<u>23/12 末</u> 77.74	<u>22/12 末</u> 81.49	<u>変 動 幅</u> △ 3.75
	¥/US\$ 3 月	<u>24/3 末</u> 82.19	<u>23/3 末</u> 83.15	<u>変 動 幅</u> △ 0.96
	¥/豪\$	<u>24/3 末</u> 85.45	<u>23/3 末</u> 86.08	<u>変 動 幅</u> △ 0.63
	¥/レアル	<u>23/12 末</u> 41.47	<u>22/12 末</u> 48.55	<u>変 動 幅</u> △ 7.08
	(単位:億円)			
年 金 債 務 調 整 額	年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。			
	<u>期末日現在の残高</u>	<u>24/3 末</u> △ 979	<u>23/3 末</u> △ 934	<u>増 減</u> △ 44
	(単位:億円)			
未 実 現 有 価 証 券 損 益	売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。			
	<u>期末日現在の残高</u>	<u>24/3 末</u> 657	<u>23/3 末</u> 530	<u>増 減</u> + 126
	(単位:億円)			
未実現デリバティブ評価損益	デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。			
	<u>期末日現在の残高</u>	<u>24/3 末</u> △ 34	<u>23/3 末</u> △ 15	<u>増 減</u> △ 20

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結会計年度

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成23/4～平成24/3	前 期 平成22/4～平成23/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	321,893	174,357
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	77,171	75,960
貸倒引当金繰入額	4,925	9,398
投資及び有価証券に係る損益	△20,942	38,125
固定資産に係る損益	6,747	33,739
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△15,910	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△59,001	△35,237
繰 延 税 金	32,715	△14,302
資産・負債の変動他	△134,768	53,321
営 業 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	212,830	335,361
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△132,821	△81,431
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△264,059	△76,559
投資等の取得及び売却	△27,273	△63,692
長期債権の発生及び回収	6,766	△9,989
定期預金の増減	1,072	805
投 資 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△416,315	△230,866
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△16,987	44,154
短期借入金の増減	165,160	31,458
そ の 他	△63,469	△22,410
財 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	84,704	53,202
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,486	△4,505
現金及び現金同等物の増減額	△120,267	153,192
現金及び現金同等物の期首残高	633,756	480,564
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	513,489	633,756

(注) 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前期の一部項目に係る数値に反映しております〔P.34 (6) ②参照〕。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	／ ⇒ ⇒	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	23年度	22年度	増減	主要内訳
当期純利益	3,219	1,744	+ 1,475	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	257	1,077	△ 820	
資産・負債の変動他	△ 1,348	533	△ 1,881	23年度：営業債権債務△377、たな卸資産△572、 その他△399
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,128	3,354	△ 1,225	22年度：営業債権債務+201、たな卸資産△474、 その他+807
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	23年度	22年度	増減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 1,328	△ 814	△ 514	23年度：資源開発関連子会社での取得△650、 船舶関連子会社での取得△167、 食料関連子会社での取得△129、 親会社での取得△84等 22年度：資源開発関連子会社での取得△509等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 2,641	△ 766	△ 1,875	23年度：コロンビア石炭事業への投資△1,311、 米国石油ガス開発会社への投資△821、 北米発電事業及びリース関連事業への投資△247等 22年度：アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う投資資産取得△435、 北米発電事業への投資△234等
投資等の 取得及び売却	△ 273	△ 637	+ 364	23年度：日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、 資源開発関連での投資△344、 資源開発関連での株式売却+235、 親会社での債券等の売却+103等 22年度：資源開発関連での投資△328、 自動車関連での投資△108等
長期債権の 発生及び回収	68	△ 100	+ 168	23年度：発生△371、回収+439 22年度：発生△407、回収+307
定期預金の増減	11	8	+ 3	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 4,163	△ 2,309	△ 1,854	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	23年度	22年度	増減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	△ 170	442	△ 611	23年度：調達+4,086、返済△4,256 22年度：調達+3,048、返済△2,606
短期借入金の増減	1,652	315	+ 1,337	23年度：親会社での調達及び返済+233(ネット調達)、 子会社での調達及び返済+1,419(ネット調達) 22年度：親会社での調達及び返済+380(ネット調達)、 子会社での調達及び返済△66(ネット返済)
その他	△ 635	△ 224	△ 411	23年度：当社株主への配当金支払△403、 非支配持分への配当金支払△157等 22年度：子会社である(株)日本アクセスの追加取得△260、 当社株主への配当金支払△261、 非支配持分への配当金支払△85、 アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う資本受入+435等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	847	532	+ 315	

(参考) 第4四半期連結会計期間(3か月)

(単位:百万円)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成24/1～平成24/3	前 年 同 期 平成23/1～平成23/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	87,416	16,994
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	19,313	17,243
貸倒引当金繰入額	1,177	5,377
投資及び有価証券に係る損益	△12,282	10,204
固定資産に係る損益	5,972	32,231
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△5,384	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△15,542	△3,048
繰 延 税 金	△3,482	8,675
資産・負債の変動他	41,549	105,060
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	118,737	192,736
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△29,814	△20,408
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△5,628	△8,580
投資等の取得及び売却	36,188	△8,127
長期債権の発生及び回収	3,535	△2,718
定期預金の増減	△354	37,714
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,927	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	112,758	22,277
短期借入金の増減	△127,852	56,329
そ の 他	△4,496	△1,060
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△19,590	77,546
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	5,452	628
現金及び現金同等物の増減額	108,526	268,791
現金及び現金同等物の四半期首残高	404,963	364,965
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	513,489	633,756

(注) 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前年同期の一部項目に係る数値に反映しております〔P.34 (6) ②参照〕。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	／ ⇒ ⇒	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	874	170	+ 704	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 102	707	△ 809	
資産・負債の変動他	415	1,051	△ 635	当四半期：営業債権債務△426、たな卸資産+752、 その他+89
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,187	1,927	△ 740	前年同期：営業債権債務+54、たな卸資産+506、 その他+491
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 298	△ 204	△ 94	当四半期：資源開発関連子会社での取得△98、 食料関連子会社での取得△24、 船舶関連子会社での取得△22、 親会社での取得△20等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△71、 食料関連子会社での取得△48等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 56	△ 86	+ 30	当四半期：北米発電事業への投資△67等 前年同期：北米発電事業への投資△90等
投資等の 取得及び売却	362	△ 81	+ 443	当四半期：資源開発関連での株式売却+235等 前年同期：親会社での債券等の取得△37等
長期債権の 発生及び回収	35	△ 27	+ 63	当四半期：発生△97、回収+133 前年同期：発生△100、回収+73
定期預金の増減	△ 4	377	△ 381	主として親会社での増減
(投資活動による キャッシュ・フロー)	39	△ 21	+ 60	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	1,128	223	+ 905	当四半期：調達+1,727、返済△599 前年同期：調達+571、返済△348
短期借入金の増減	△1,279	563	△1,842	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
その他	△ 45	△ 11	△ 34	当四半期：親会社での調達及び返済△698(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△580(ネット返済) 前年同期：親会社での調達及び返済+573(ネット調達)、 子会社での調達及び返済△10(ネット返済)
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 196	775	△ 971	当四半期：非支配持分への配当金支払△16等 前年同期：非支配持分への配当金支払△8等

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内86社) (株)シヨウイクスコポレーション、(株)三景、伊藤忠建機(株)、伊藤忠マシテクニクス(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エキサイト(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、センチュリーメディカル(株)、伊藤忠メタルズ(株)、伊藤忠エネクス(株)、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、(株)シーエフアイ、伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)

(海外140社) ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.(香港)、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.、伊藤忠インターナショナル会社、伊藤忠欧州会社、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部: 伊藤忠テクノソリューションズ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)
JASDAQ: エキサイト(株)、FXプライム(株)
マザーズ: マグシー(株)

持分法適用関連会社 (国内58社) 東京センチュリーリース(株)、(株)ジャムコ、サンコール(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、大建工業(株)、タクロン(株)、ジャパソフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、(株)オリエントコーポレーション、イー・キョランティ(株)

(海外82社) CGB ENTERPRISES, INC.(米国)、“SUZUKI MOTOR RUS” LLC(ロシア)

親会社の一部と考えられる投資会社(平成24年3月期 148社)については、公表会社数として数えておりません。

② 関係会社の決算期変更

当第4四半期連結会計期間に從來3月以外の決算期であった一部の関係会社において当社の決算期である3月に決算期を変更いたしました。当該決算期変更は、“FASB Accounting Standards Codification™”(以下、「ASC」という。)トピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」における遡及適用事象に該当するため、当該決算期変更に伴う影響額を前期の連結財務諸表の一部項目に係る数値に反映しております。

③ 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

なお、参照基準の記載にあたっては、原則としてASCの体系において規定されるトピック番号を記載しております。

a. 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」を適用しております。

b. 金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、その交換があった期に認識しております。

c. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

d. 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき処理しております。

また、ASCトピック715に基づき、年金制度の積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」に計上しております。

e. 新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、「資本剰余金」の控除項目として計上しております。

f. 延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

g. 子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

h. 子会社の持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引等における子会社の持分比率の変動等については、ASCトピック810「連結」に基づき、資本取引として認識しております。

i. 子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

j. のれんの償却

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施することにより、該当案件について減損損失を認識しております。

k. デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当連結会計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(オペレーティングセグメント情報)

【連結会計年度】

当期 (平成23/4～平成24/3)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	600,290	1,451,581	4,108,067	2,296,419	3,267,742	141,928	54,025	58,224	11,978,276
セグメント間 内部売上高	766	8,480	1,345	25,558	4,303	162	13,195	△53,809	—
売上高合計	601,056	1,460,061	4,109,412	2,321,977	3,272,045	142,090	67,220	4,415	11,978,276
売上総利益	127,616	205,377	214,771	150,097	274,693	22,719	15,701	19,473	1,030,447
営業利益	25,190	44,687	127,542	36,459	37,392	6,834	3,990	△9,474	272,620
当社株主に帰属する 当期純利益	24,356	37,367	162,157	34,518	43,818	4,489	2,057	△8,257	300,505
(持分法による投資損益) (	5,896)	(20,696)	(44,416)	(6,263)	(20,129)	(2,355)	(2,841)	(152)	(102,748)
セグメント別資産	433,372	1,178,648	1,835,887	978,075	1,298,362	150,655	148,284	483,990	6,507,273

前期 (平成22/4～平成23/3)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	587,725	1,426,912	3,885,703	2,060,190	3,097,391	105,654	65,237	164,772	11,393,584
セグメント間 内部売上高	536	9,704	481	24,885	2,571	—	13,987	△52,164	—
売上高合計	588,261	1,436,616	3,886,184	2,085,075	3,099,962	105,654	79,224	112,608	11,393,584
売上総利益	128,345	185,117	212,134	118,328	270,786	18,684	19,176	23,808	976,378
営業利益	21,568	33,517	133,788	37,361	39,769	2,810	△598	△11,912	256,303
当社株主に帰属する 当期純利益	15,292	17,961	109,224	25,997	22,377	2,746	△15,940	△16,543	161,114
(持分法による投資損益) (	5,925)	(12,130)	(28,450)	(6,351)	(11,700)	(1,009)	(△3,054)	(△1,894)	(60,617)
セグメント別資産	406,394	1,026,051	1,278,175	774,160	1,208,663	163,702	190,613	628,951	5,676,709

前期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	12,565	24,669	222,364	236,229	170,351	36,274	△11,212	△106,548	584,692
セグメント間 内部売上高	230	△1,224	864	673	1,732	162	△792	△1,645	—
売上高合計	12,795	23,445	223,228	236,902	172,083	36,436	△12,004	△108,193	584,692
売上総利益	△729	20,260	2,637	31,769	3,907	4,035	△3,475	△4,335	54,069
営業利益	3,622	11,170	△6,246	△902	△2,377	4,024	4,588	2,438	16,317
当社株主に帰属する 当期純利益	9,064	19,406	52,933	8,521	21,441	1,743	17,997	8,286	139,391
(持分法による投資損益) (	△29)	(8,566)	(15,966)	(△88)	(8,429)	(1,346)	(5,895)	(2,046)	(42,131)
セグメント別資産	26,978	152,597	557,712	203,915	89,699	△13,047	△42,329	△144,961	830,564

- (注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。
2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。
3. 当社は平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。当改編に伴い、前期あるいは前年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。
4. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前期あるいは前年度末の数値については組替えておりません。
5. 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を、「その他及び修正消去」の「修正消去等」並びに連結合計における前期あるいは前年度末の一部項目に係る数値に反映しております [P.34 (6) ②参照]。
6. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前期の数値も同様に組替えて表示しております [P.22 4. (1) の(注)3参照]。
7. 当社は平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

外 部 顧 客 に	(単位: 億円)	23年度	22年度	増 減	主たる増減要因
対する売上高					
織 維	6,003	5,877	+	126	前年度末のアパレル関連事業の事業整理等による減収があったものの、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加に加え、中国内需の販売拡大等もあり増収
機 械 ・ 情 報	14,516	14,269	+	247	東日本大震災に伴う自動車取引の減少等があったものの、国内情報産業関連事業での取引増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたことにより増収
金属・エネルギー	41,081	38,857	+	2,224	石炭の生産及び販売数量減があったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石は販売数量増加もあり増収
生活資材・化学品	22,964	20,602	+	2,362	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、有機化学品価格の前期比高値推移及び国内合板市況の上昇等により増収
食 料	32,677	30,974	+	1,704	飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等により増収
建 設 ・ 不 動 産	1,419	1,057	+	363	投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等により増収
金融・保険・物流	540	652	△	112	物流関連事業での取扱増加があったものの、旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減収
修 正 消 去 等	582	1,648	△	1,065	組織改編に伴うソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したため減収
計	119,783	113,936	+	5,847	
売上総利益	(単位: 億円)	23年度	22年度	増 減	主たる増減要因
織 維	1,276	1,283	△	7	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加に加え、中国内需の販売拡大等があったものの、前年度末のアパレル関連事業の事業整理等により減益
機 械 ・ 情 報	2,054	1,851	+	203	国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたことにより増益
金属・エネルギー	2,148	2,121	+	26	石炭は生産及び販売数量減により減益となったものの、エネルギー価格の上昇、エネルギートレードのオペレーションの改善に加え、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品	1,501	1,183	+	318	Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加及び国内合板市況の上昇等により増益
食 料	2,747	2,708	+	39	東日本大震災の影響により減益となった事業はあるものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により増益
建 設 ・ 不 動 産	227	187	+	40	販売用不動産の評価損が減少したことに加え、投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等により増益
金融・保険・物流	157	192	△	35	旅行関連の国内連結子会社売却及び組織改編に伴う移管等により減益
修 正 消 去 等	195	238	△	43	リストラ中の北米設備資材関連事業の好転があったものの、組織改編に伴う移管等により減益
計	10,304	9,764	+	541	
営業利益	(単位: 億円)	23年度	22年度	増 減	主たる増減要因
織 維	252	216	+	36	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加、並びに中国内需の販売拡大等に加え、前年度末のアパレル関連事業の事業整理等に伴う好転等により増益
機 械 ・ 情 報	447	335	+	112	国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加等に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたこと等により増益
金属・エネルギー	1,275	1,338	△	62	鉄鉱石での増加があったものの、石炭の生産及び販売数量減により減益
生活資材・化学品	365	374	△	9	国内合板市況好調による増加等があったものの、Kwik-Fitグループの構造改革費用の計上により減益
食 料	374	398	△	24	東日本大震災の影響並びに当該影響に伴う物流経費等の増加により減益
建 設 ・ 不 動 産	68	28	+	40	売上総利益の増加により増益
金融・保険・物流	40	△ 6	+	46	組織改編に伴い移管された欧州の金融子会社の貢献に加え、経費減少及び回収に伴う貸倒引当金取崩益等もあり好転
修 正 消 去 等	△ 95	△ 119	+	24	組織改編に伴いソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したものの、リストラ中の北米設備資材関連事業等が改善
計	2,726	2,563	+	163	
当社株主に 帰属する 当期純利益	(単位: 億円)	23年度	22年度	増 減	主たる増減要因
織 維	244	153	+	91	ユニフォーム製品及び繊維資材取引の増加、中国内需の販売拡大による増益に加え、前年度末のアパレル関連事業の事業整理損失計上の反動等もあり増益
機 械 ・ 情 報	374	180	+	194	国内情報産業関連事業及び建機関連事業等の取引増加、並びに持分法適用関連会社が総じて業績好調にて増益。加えて、事業売却に伴う利益及びリース関連事業の持分法適用関連会社への追加投資に伴う利益、並びに組織改編に伴いライフケア関連事業の移管を受けたこともあり増益
金属・エネルギー	1,622	1,092	+	529	石炭は生産及び販売数量減により減益となったものの、鉄鉱石は販売数量増及び価格上昇に加え、日伯鉄鉱石㈱の支配獲得に伴う利益計上並びに持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益。加えて、油ガス田権益に係る損失の大幅減少及び当期には有価証券売却益の計上もあり増益
生活資材・化学品	345	260	+	85	有機化学品は年間を通じて市況が前期比高値推移したことに伴い増益、国内合板は市況が上昇したことにより増益となったことに加え、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益の計上もあり増益
食 料	438	224	+	214	食品流通関連子会社における取扱増加及びCVS事業好調による増益、並びに前期の持分法投資に係る評価損計上の反動に加え、一部の事業では前期の東日本大震災の影響が残ったものの、前期の震災に伴う損失計上の反動及び保険金の受取等もあり増益
建 設 ・ 不 動 産	45	27	+	17	投資家向けの賃貸用不動産売却増及び好立地新規竣工案件のマンション販売増加等により増益
金融・保険・物流	21	△ 159	+	180	前期に㈱オリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上があったことに加え、前期の金融関連事業における事業リストラ損失計上の反動等があったことにより好転
修 正 消 去 等	△ 83	△ 165	+	83	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、営業利益の改善、前期の固定資産減損損失計上、北米事業 3 社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動等により改善
計	3,005	1,611	+	1,394	
セグメント別 資 産	(単位: 億円)	24／3 末	23／3 末	増 減	主たる増減要因
織 維	4,334	4,064	+	270	新規株式取得による投資の増加及び期末休日要因による営業債権の増加等
機 械 ・ 情 報	11,786	10,261	+	1,526	北米発電事業、リース関連事業への投資、株価上昇に伴う投資の増加、及び保有船の増加等による固定資産の増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業資産の移管を受けたことによる増加等
金属・エネルギー	18,359	12,782	+	5,577	営業債権並びにたな卸資産の増加に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への新規投資、並びに日伯鉄鉱石㈱の連結子会社化による増加等
生活資材・化学品	9,781	7,742	+	2,039	化学品取引での主として価格高値推移による営業債権の増加、並びにKwik-Fitグループの新規連結子会社化によるたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加等
食 料	12,984	12,087	+	897	食品流通関連での期末休日要因による営業債権増加等
建 設 ・ 不 動 産	1,507	1,637	△	130	たな卸資産（販売用不動産）の減少等
金融・保険・物流	1,483	1,906	△	423	金融市場営業資産を総本社他部へ移管したことによる減少等
修 正 消 去 等	4,840	6,290	△	1,450	現預金の減及び組織改編の影響による減少等
計	65,073	56,767	+	8,306	

【第 4 四半期連結会計期間（3 か月）】

当第 4 四半期連結会計期間 (平成24/ 1 ～平成24/ 3) (単位：百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高： 外部顧客に 対する売上高	156, 861	394, 407	1, 108, 765	573, 823	766, 593	75, 382	15, 214	5, 212	3, 096, 257
セグメント間 内部売上高	165	2, 068	264	6, 317	1, 097	1	4, 156	△14, 068	－
売上高合計	157, 026	396, 475	1, 109, 029	580, 140	767, 690	75, 383	19, 370	△8, 856	3, 096, 257
売上総利益	34, 892	59, 505	51, 019	47, 943	64, 842	10, 092	4, 365	2, 852	275, 510
営業利益	5, 900	17, 951	28, 532	4, 335	6, 584	5, 661	1, 700	△6, 828	63, 835
当社株主に帰属する 四半期純利益	7, 326	12, 906	47, 050	8, 006	8, 344	4, 664	1, 459	△8, 154	81, 601
(持分法による投資損益) (	1, 253)	(3, 528)	(10, 310)	(148)	(4, 033)	(1, 432)	(575)	(69)	(21, 348)
セグメント別資産	433, 372	1, 178, 648	1, 835, 887	978, 075	1, 298, 362	150, 655	148, 284	483, 990	6, 507, 273

前年同期 (平成23/ 1 ～平成23/ 3) (単位：百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高： 外部顧客に 対する売上高	153, 424	378, 141	982, 537	537, 847	733, 765	45, 222	13, 718	30, 199	2, 874, 853
セグメント間 内部売上高	175	3, 107	86	6, 046	767	－	2, 963	△13, 144	－
売上高合計	153, 599	381, 248	982, 623	543, 893	734, 532	45, 222	16, 681	17, 055	2, 874, 853
売上総利益	33, 582	54, 786	62, 867	29, 980	62, 403	7, 614	4, 545	198	255, 975
営業利益	5, 759	16, 814	42, 681	8, 240	6, 373	3, 361	△1, 154	△10, 643	71, 431
当社株主に帰属する 四半期純利益	2, 491	2, 747	22, 193	4, 980	△4, 948	2, 322	△3, 978	△13, 574	12, 233
(持分法による投資損益) (	1, 039)	(2, 426)	(8, 406)	(1, 325)	(△4, 107)	(279)	(1, 171)	(△1, 539)	(9, 000)
セグメント別資産	406, 394	1, 026, 051	1, 278, 175	774, 160	1, 208, 663	163, 702	190, 613	628, 951	5, 676, 709

前年同期比増減額 (単位：百万円)

	織 維	機 械・ 情 報	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	建 設・ 不 動 産	その他及び修正消去		連 結
							金融・保険・物流	修正消去等	
売上高： 外部顧客に 対する売上高	3, 437	16, 266	126, 228	35, 976	32, 828	30, 160	1, 496	△24, 987	221, 404
セグメント間 内部売上高	△10	△1, 039	178	271	330	1	1, 193	△924	－
売上高合計	3, 427	15, 227	126, 406	36, 247	33, 158	30, 161	2, 689	△25, 911	221, 404
売上総利益	1, 310	4, 719	△11, 848	17, 963	2, 439	2, 478	△180	2, 654	19, 535
営業利益	141	1, 137	△14, 149	△3, 905	211	2, 300	2, 854	3, 815	△7, 596
当社株主に帰属する 四半期純利益	4, 835	10, 159	24, 857	3, 026	13, 292	2, 342	5, 437	5, 420	69, 368
(持分法による投資損益) (	214)	(1, 102)	(1, 904)	(△1, 177)	(8, 140)	(1, 153)	(△596)	(1, 608)	(12, 348)
セグメント別資産	26, 978	152, 597	557, 712	203, 915	89, 699	△13, 047	△42, 329	△144, 961	830, 564

(注) 第 4 四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P. 36 下段をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	1,569	1,534	+	34	ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加、一部のブランド衣料の販売が好調であったことに加え、中国内需の販売拡大等もあり増収
	機 械 ・ 情 報	3,944	3,781	+	163	自動車取引等の減少はあったものの、国内情報産業関連事業等の取引増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたことにより増収
	金属・エネルギー	11,088	9,825	+	1,262	エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加及びエネルギー価格の前年同期比上昇により増収
	生活資材・化学品	5,738	5,378	+	360	主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加により増収
	食 料	7,666	7,338	+	328	食品流通関連子会社における取扱増加等により増収
	建 設 ・ 不 動 産	754	452	+	302	投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等により増収
	金融・保険・物流	152	137	+	15	物流関連事業での取扱増加により増収
	修 正 消 去 等	52	302	△	250	主として組織改編に伴いソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したため減収
	計	30,963	28,749	+	2,214	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	349	336	+	13	一部のブランド衣料の販売が好調であったことに加え、中国内需の販売拡大により増益
	機 械 ・ 情 報	595	548	+	47	建機関連事業等の取引増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたため増益
	金属・エネルギー	510	629	△	118	組織改編に伴うソーラー関連事業の移管による増加等はあったものの、石炭の販売数量減及び鉄鉱石価格の下落等により減益
	生活資材・化学品	479	300	+	180	主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加により増益
	食 料	648	624	+	24	食品流通関連子会社における取扱増加等により増益
	建 設 ・ 不 動 産	101	76	+	25	投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等により増益
	金融・保険・物流	44	45	△	2	物流関連事業での取扱増加はあったものの、組織改編に伴う移管等により減益
	修 正 消 去 等	29	2	+	27	組織改編に伴う移管等による減少があったものの、主としてリストラ中の北米設備資材関連事業の好転により増益
	計	2,755	2,560	+	195	
営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	59	58	+	1	売上総利益は増加したものの、ブランド衣料関連事業の経費の増加等により微増
	機 械 ・ 情 報	180	168	+	11	建機関連事業による貢献及び組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたため増益
	金属・エネルギー	285	427	△	141	主として石炭の販売数量減、鉄鉱石の価格下落により減益
	生活資材・化学品	43	82	△	39	Kwik-Fitグループの構造改革費用計上及び原料高による合成樹脂製品の利幅低下に加え、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業の連結除外の影響により減益
	食 料	66	64	+	2	食品流通関連子会社での物流費の増加があったものの、売上総利益の増加により増益
	建 設 ・ 不 動 産	57	34	+	23	売上総利益の増加により増益
	金融・保険・物流	17	△ 12	+	29	主として経費減少及び回収に伴う貸倒引当金取崩等により好転
	修 正 消 去 等	△ 68	△ 106	+	38	売上総利益の改善及び前年同期の貸倒償却計上の反動等もあり改善
	計	638	714	△	76	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織 維	73	25	+	48	前年同期にアパレル関連事業の事業整理損失を計上したことの反動等により増益
	機 械 ・ 情 報	129	27	+	102	営業利益の増加、事業会社の売却に伴う利益の計上及び持分法投資損益の増加等に加え、前年同期の有価証券評価損及び船舶関連損失計上の反動もあり増益
	金属・エネルギー	471	222	+	249	営業利益は減少したものの、受取配当金の増加、有価証券売却益及び日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパーチェス益）に加え、油ガス田権益に係る損失の大幅減少等もあり増益
	生活資材・化学品	80	50	+	30	営業利益の減少及びパルプ市況低調による持分法投資損益の減少等があったものの、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益計上及び前年同期の固定資産減損損失計上の反動等により増益
	食 料	83	△ 49	+	133	前年同期における東日本大震災の損失計上の反動及び前年同期の持分法投資に係る評価損計上の反動等により好転
	建 設 ・ 不 動 産	47	23	+	23	営業利益の増加及び前年同期の固定資産減損損失計上の反動に加え、持分法投資損益の増加等があったため増益
	金融・保険・物流	15	△ 40	+	54	営業利益の好転及び前年同期の金融関連事業における事業リストラ損失計上の反動等があったことにより好転
	修 正 消 去 等	△ 82	△ 136	+	54	営業利益の改善及び前年同期の固定資産減損損失計上の反動に加え、前年同期の持分法投資に係る評価損計上の反動等もあり改善
	計	816	122	+	694	

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成23/4～平成24/3	前 期 平成22/4～平成23/3
1株当たり株主資本	862.88	731.57
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	190.13	101.93
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益	—	101.78

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 平成23/4～平成24/3	前 期 平成22/4～平成23/3
当社株主に帰属する当期純利益	300,505	161,114
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	—	△239
潜在株式調整後当社株主に帰属 する当期純利益	300,505	160,875

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 平成23/4～平成24/3	前 期 平成22/4～平成23/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,528,221	1,580,596,737

(重要な後発事象)

この決算短信の開示時点において、該当事象はありません。

(8) 四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成22年度					平成23年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	8,336	8,839	9,297	10,044	36,516	9,027	10,198	10,561	12,925	42,711
売上総利益	2,289	2,440	2,475	2,560	9,764	2,320	2,626	2,604	2,755	10,304
販売費及び一般管理費	△ 1,768	△ 1,788	△ 1,759	△ 1,792	△ 7,107	△ 1,745	△ 1,788	△ 1,892	△ 2,105	△ 7,529
貸倒引当金繰入額	△ 5	△ 6	△ 30	△ 54	△ 94	△ 11	△ 13	△ 13	△ 12	△ 49
受取利息	27	25	25	26	103	22	33	22	24	102
支払利息	△ 81	△ 61	△ 68	△ 60	△ 270	△ 55	△ 60	△ 56	△ 59	△ 230
受取配当金	70	50	55	59	235	73	64	31	111	280
投資及び有価証券に係る損益	△ 57	△ 47	△ 175	△ 102	△ 381	200	△ 66	△ 47	123	209
固定資産に係る損益	1	63	△ 80	△ 322	△ 337	0	8	△ 17	△ 60	△ 67
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	-	-	-	-	-	105	-	-	54	159
その他の損益	△ 25	△ 9	△ 26	△ 28	△ 89	93	65	8	67	233
法人税等及び持分法による投資損益前利益	451	668	418	287	1,823	1,003	870	641	898	3,412
法人税等	△ 165	△ 247	△ 66	△ 207	△ 686	△ 300	△ 403	△ 280	△ 238	△ 1,220
持分法による投資損益前利益	286	420	352	80	1,137	703	468	361	661	2,191
持分法による投資損益	161	215	140	90	606	258	259	297	213	1,027
当期(四半期)純利益	447	635	491	170	1,744	961	726	658	874	3,219
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 18	△ 32	△ 34	△ 48	△ 132	△ 31	△ 66	△ 59	△ 58	△ 214
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	429	603	457	122	1,611	930	660	599	816	3,005
(実態利益)	(698)	(882)	(868)	(883)	(3,331)	(873)	(1,135)	(1,007)	(940)	(3,955)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成22年度					平成23年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	294	314	340	336	1,283	279	317	331	349	1,276
営業利益	38	49	71	58	216	42	69	82	59	252
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	45	57	25	153	40	54	77	73	244
機械・情報										
売上総利益	392	469	443	548	1,851	429	518	511	595	2,054
営業利益	11	97	59	168	335	41	123	104	180	447
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	90	41	27	180	127	57	61	129	374
機械										
売上総利益	153	182	168	192	694	184	217	225	234	859
営業利益	10	37	14	28	89	15	42	42	53	152
当社株主帰属当期(四半期)純利益	6	63	29	5	103	94	32	39	66	231
情報										
売上総利益	239	287	275	356	1,157	245	302	287	361	1,195
営業利益	1	60	46	140	246	26	81	62	126	295
当社株主帰属当期(四半期)純利益	15	27	12	23	77	34	24	22	63	142
金属・エネルギー										
売上総利益	498	506	488	629	2,121	494	652	491	510	2,148
営業利益	305	314	293	427	1,338	284	438	267	285	1,275
当社株主帰属当期(四半期)純利益	262	367	241	222	1,092	479	394	278	471	1,622
金属										
売上総利益	344	265	306	331	1,246	315	399	284	227	1,226
営業利益	318	238	279	300	1,136	270	347	230	170	1,016
当社株主帰属当期(四半期)純利益	267	287	268	288	1,110	451	324	265	381	1,421
エネルギー										
売上総利益	154	242	183	297	875	179	253	207	283	922
営業利益	△ 13	76	14	127	202	15	92	38	116	260
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	80	△ 27	△ 66	△ 18	28	70	14	90	201
生活資材・化学品										
売上総利益	275	313	295	300	1,183	311	316	394	479	1,501
営業利益	77	116	98	82	374	115	113	93	43	365
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	84	71	50	260	106	76	83	80	345
生活資材										
売上総利益	126	147	132	143	548	151	157	241	318	867
営業利益	33	55	38	30	155	57	59	42	△ 4	154
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	40	29	19	115	44	38	45	41	168
化学品										
売上総利益	149	166	164	157	636	160	159	153	161	634
営業利益	44	62	60	53	218	57	54	51	48	210
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	44	42	31	145	62	38	39	39	177
食料										
売上総利益	668	726	690	624	2,708	656	728	714	648	2,747
営業利益	98	133	102	64	398	76	126	106	66	374
当社株主帰属当期(四半期)純利益	78	75	120	△ 49	224	124	144	87	83	438
建設・不動産										
売上総利益	26	38	47	76	187	34	33	59	101	227
営業利益	△ 12	△ 2	8	34	28	△ 2	△ 6	19	57	68
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 15	7	12	23	27	△ 4	△ 7	10	47	45
その他及び修正消去										
売上総利益	136	75	172	47	430	116	61	102	72	352
営業利益	△ 1	△ 61	54	△ 118	△ 125	8	△ 39	27	△ 51	△ 55
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1	△ 65	△ 85	△ 176	△ 325	58	△ 57	3	△ 67	△ 62
金融・保険・物流										
売上総利益	55	48	44	45	192	36	40	37	44	157
営業利益	5	3	△ 2	△ 12	△ 6	6	10	6	17	40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	0	10	△ 130	△ 40	△ 159	16	18	△ 28	15	21
修正消去等										
売上総利益	81	27	128	2	238	80	20	65	29	195
営業利益	△ 6	△ 64	57	△ 106	△ 119	2	△ 49	20	△ 68	△ 95
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1	△ 75	45	△ 136	△ 165	42	△ 75	32	△ 82	△ 83

- (注) 1. 平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として、「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。なお、「機械・情報カンパニー」については、旧「機械カンパニー」に加え旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた航空宇宙・産機システム関連の数値を上記の「機械」に、旧「情報通信・航空電子カンパニー」に含めていた情報通信関連の数値を上記の「情報」に組替えて表示しております。
2. 上記組織改編に伴い、前年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されております。なお、当該移管に係る前年度の数値については、組替えておりません。
3. 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前年度の一部項目に係る数値に反映しております [P.34 (6) ②参照]。
4. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年度の数値も同様に組替えて表示しております (P.22 4. (1) の(注)3参照)。
5. 平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

5. 個 別 財 務 諸 表

個別財務諸表は、本邦会計基準に基づいて作成しております。
なお、当期における個別財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23/4～平成24/3)		前 期 (平成22/4～平成23/3)		前 期 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	4,503,275	100.00	4,310,432	100.00	192,843	4.47
売 上 原 価	4,384,973	97.37	4,196,063	97.35	188,910	4.50
売 上 総 利 益	118,302	2.63	114,369	2.65	3,933	3.44
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,394	2.81	128,050	2.97	△1,656	△1.29
営 業 損 失 (△)	△ 8,092	△0.18	△13,681	△0.32	5,589	—
営 業 外 収 益	176,533	3.92	150,384	3.49	26,149	17.39
(受 取 利 息)	(7,176)		(9,300)		(△2,124)	
(受 取 配 当 金)	(149,230)		(134,464)		(14,766)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(20,127)		(6,620)		(13,507)	
営 業 外 費 用	20,017	0.44	22,602	0.52	△2,585	△11.44
(支 払 利 息)	(14,108)		(17,581)		(△3,473)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(5,909)		(5,021)		(888)	
経 常 利 益	148,424	3.30	114,101	2.65	34,323	30.08
特 別 利 益	15,097	0.34	38,743	0.90	△23,646	△61.03
(固 定 資 産 売 却 益)	(19)		(987)		(△968)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失 戻 入 額)	(—)		(29,932)		(△29,932)	
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 益)	(15,077)		(7,814)		(7,263)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(1)		(10)		(△9)	
特 別 損 失	18,221	0.40	63,362	1.47	△45,141	△71.24
(固 定 資 産 売 却 損)	(345)		(241)		(104)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(10,022)		(47,224)		(△37,202)	
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 損)	(4,050)		(1,599)		(2,451)	
(投 資 有 価 証 券 等 評 価 損)	(3,089)		(8,413)		(△5,324)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(—)		(0)		(△ 0)	
(減 損 損 失)	(715)		(4,608)		(△3,893)	
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(—)		(1,277)		(△1,277)	
税 引 前 当 期 純 利 益	145,300	3.23	89,482	2.08	55,818	62.38
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△139	0.00	△3,568	△0.08	3,429	△96.10
法 人 税 等 調 整 額	14,409	0.32	18,827	0.44	△4,418	△23.47
当 期 純 利 益	131,030	2.91	74,223	1.72	56,807	76.54

(2) 貸借対照表 (単体)

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成24年 3 月末	平成23年 3 月末	増 減 額	科 目	平成24年 3 月末	平成23年 3 月末	増 減 額
流 動 資 産	1,452,642	1,458,681	△6,039	流 動 負 債	1,118,948	967,802	151,146
現 金 及 び 預 金	114,430	126,791	△12,361	支 払 手 形	111,263	97,573	13,690
受 取 手 形	36,978	36,191	787	買 掛 金	421,412	370,766	50,646
売 掛 金	645,699	541,942	103,757	短 期 借 入 金	285,500	248,432	37,068
リ ー ス 投 資 資 産	2,727	2,854	△127	コマーシャル・ペーパー	49,995	49,976	19
有 価 証 券	150,868	224,150	△73,282	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000	-	10,000
商 品	123,403	135,206	△11,803	リ ー ス 債 務	1,301	1,396	△95
前 渡 金	37,347	28,348	8,999	未 払 金	16,201	11,239	4,962
前 払 費 用	4,364	3,758	606	未 払 費 用	58,478	47,483	10,995
繰 延 税 金 資 産	11,912	12,814	△902	未 払 法 人 税 等	575	501	74
未 収 収 益	4,280	4,804	△524	前 受 金	43,654	38,125	5,529
短 期 貸 付 金	7,134	1,994	5,140	預 り 金	104,454	87,247	17,207
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	232,346	272,543	△40,197	前 受 収 益	4,607	5,094	△487
未 収 入 金	69,163	43,025	26,138	資 産 除 去 債 務	51	687	△636
預 け 金	7,283	19,097	△11,814	そ の 他	11,457	9,283	2,174
そ の 他	8,267	8,462	△195				
貸 倒 引 当 金	△3,559	△3,298	△261	固 定 負 債	1,640,750	1,660,219	△19,469
固 定 資 産	1,950,822	1,707,472	243,350	社 債	335,548	225,000	110,548
有 形 固 定 資 産	57,017	58,495	△1,478	長 期 借 入 金	1,259,038	1,411,938	△152,900
建 物	20,665	20,185	480	リ ー ス 債 務	5,540	6,251	△711
構 築 物	208	254	△46	繰 延 税 金 負 債	19,093	-	19,093
機 械 及 び 装 置	307	295	12	退 職 給 付 引 当 金	229	209	20
車 両 運 搬 具	305	338	△33	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	191	348	△157
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,716	1,590	126	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	10,846	10,438	408
土 地	29,431	30,761	△1,330	資 産 除 去 債 務	1,048	908	140
リ ー ス 資 産	4,278	4,943	△665	そ の 他	9,217	5,127	4,090
建 設 仮 勘 定	107	129	△22				
無 形 固 定 資 産	21,234	21,076	158	負 債 合 計	2,759,698	2,628,021	131,677
の れ ん	745	1,460	△715	株 主 資 本	615,844	525,160	90,684
特 許 権	6	189	△183				
商 標 権	2,468	3,421	△953	資 本 金	202,241	202,241	-
鉱 業 権	5,615	6,172	△557				
ソ フ ト ウ ェ ア	11,480	8,820	2,660	資 本 剰 余 金	11,393	11,393	0
リ ー ス 資 産	629	666	△37	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
そ の 他	291	348	△57	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,872,571	1,627,901	244,670				
投 資 有 価 証 券	253,156	253,875	△719	利 益 剰 余 金	404,531	313,836	90,695
関 係 会 社 株 式	1,331,249	1,112,236	219,013	利 益 準 備 金	18,371	14,337	4,034
関 係 会 社 社 債	200	-	200	そ の 他 利 益 剰 余 金			
その他の関係会社有価証券	11,267	6,323	4,944	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2,010	1,989	21
出 資 金	8,383	9,720	△1,337	繰 越 利 益 剰 余 金	384,150	297,510	86,640
関 係 会 社 出 資 金	72,554	44,905	27,649				
長 期 貸 付 金	16,003	16,631	△628	自 己 株 式	△2,321	△2,310	△11
従業員に対する長期貸付金	9	14	△5				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	114,733	116,471	△1,738				
破 産 更 生 債 権 等	138,583	151,558	△12,975	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,922	12,972	14,950
長 期 前 払 費 用	5,921	7,842	△1,921	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,000	15,518	12,482
前 払 年 金 費 用	71,617	87,640	△16,023	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△78	△2,546	2,468
繰 延 税 金 資 産	-	1,741	△1,741				
そ の 他	7,427	6,679	748				
貸 倒 引 当 金	△130,294	△148,335	18,041	純 資 産 合 計	643,766	538,132	105,634
投 資 損 失 引 当 金	△28,237	△39,399	11,162	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,403,464	3,166,153	237,311
資 産 合 計	3,403,464	3,166,153	237,311				

(3) 株主資本等変動計算書(単体)

(単位: 百万円)

科目	当 期 (平成23/4～平成24/3)	前 期 (平成22/4～平成23/3)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	11,393	11,393
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,337	11,727
当期変動額		
剰余金の配当	4,034	2,610
当期変動額合計	4,034	2,610
当期末残高	18,371	14,337
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,989	1,967
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	50	22
海外投資等損失準備金の取崩	△29	—
当期変動額合計	21	22
当期末残高	2,010	1,989
繰越利益剰余金		
当期首残高	297,510	252,021
当期変動額		
剰余金の配当	△44,369	△28,712
海外投資等損失準備金の積立	△50	△22
海外投資等損失準備金の取崩	29	—
当期純利益	131,030	74,223
当期変動額合計	86,640	45,489
当期末残高	384,150	297,510
利益剰余金合計		
当期首残高	313,836	265,715
当期変動額		
剰余金の配当	△40,335	△26,102
当期純利益	131,030	74,223
当期変動額合計	90,695	48,121
当期末残高	404,531	313,836

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成23/4～平成24/3)	前 期 (平成22/4～平成23/3)
自己株式		
当期首残高	△2,310	△2,161
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△152
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△11	△149
当期末残高	△2,321	△2,310
株主資本合計		
当期首残高	525,160	477,188
当期変動額		
剰余金の配当	△40,335	△26,102
当期純利益	131,030	74,223
自己株式の取得	△13	△152
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	90,684	47,972
当期末残高	615,844	525,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,518	13,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,482	2,123
当期変動額合計	12,482	2,123
当期末残高	28,000	15,518
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,546	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,468	△1,964
当期変動額合計	2,468	△1,964
当期末残高	△78	△2,546
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,972	12,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,950	159
当期変動額合計	14,950	159
当期末残高	27,922	12,972
純資産合計		
当期首残高	538,132	490,001
当期変動額		
剰余金の配当	△40,335	△26,102
当期純利益	131,030	74,223
自己株式の取得	△13	△152
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,950	159
当期変動額合計	105,634	48,131
当期末残高	643,766	538,132

6. 主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
売 上 高	117,291	120,651	103,086	113,936	119,783
売 上 総 利 益	9,945	10,605	8,602	9,764	10,304
営 業 利 益	2,652	2,757	1,487	2,563	2,726
税 引 前 利 益	2,805	2,083	1,563	1,823	3,412
当社株主に帰属する当期純利益	2,173	1,654	1,289	1,611	3,005

	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月	平成 24 年 3 月
総 資 産	52,742	51,921	54,789	56,767	65,073
有 利 子 負 債	21,044	23,893	22,096	22,689	25,336
(現 預 金)	(4,499)	(6,326)	(4,881)	(6,382)	(5,187)
現預金ネット後有利子負債	16,545	17,568	17,215	16,308	20,149

株 主 資 本	9,735	8,494	10,996	11,563	13,638
1 株 当 たり 株 主 資 本	615.89円	537.43円	695.75円	731.57円	862.88円

R O A	4.1%	3.2%	2.4%	2.9%	4.9%
R O E	23.3%	18.1%	13.2%	14.3%	23.8%
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.7倍	2.1倍	1.6倍	1.4倍	1.5倍

【 単 体 】

(単位：億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
売 上 高	56,007	50,270	38,427	43,104	45,033
営 業 利 益	379	△ 33	△ 179	△ 137	△ 81
経 常 利 益	1,468	1,081	1,129	1,141	1,484
当 期 純 利 益	771	644	635	742	1,310

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
当 期 株 価 (最 高)	1,591	1,337	821	930	966
(最 低)	804	380	486	659	676
(終 値)	984	478	819	871	903
(参考) 日経平均株価 (注)1	12,525	8,109	11,089	9,755	10,083

(注)1. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

2. 当第4四半期連結会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を、平成21年度及び平成22年度の一部項目に係る数値に反映しております。[P.34 (6) ②参照]。

3. 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。この変更に伴い、平成21年度及び平成22年度の売上総利益の数値も同様に組替えて表示しております。[P.22 4. (1) の(注)3参照]。

2011年度 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2012年5月8日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失、減少）

2011年度決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属当期純利益」は、営業利益・金融収支増加、持分法投資損益増益に加え、前期における東日本大震災の影響及び事業関連損失計上の反動もあり前期比1,394億円増益、過去最高益となる3,005億円となった。税引前利益、持分法投資損益、黒字会社利益及び事業会社損益（事業会社＋海外現地法人）、実態利益についても同様に過去最高益を更新した。
- ・セグメント別では、全てのセグメントにおいて前期比増益を達成。金属・エネルギーは前期比529億円増益の1,622億円、食料は214億円増益の438億円、機械・情報は194億円増益の374億円、生活資材・化学品は85億円増益の345億円、繊維は91億円増益の244億円、建設・不動産は17億円増益の45億円、金融・保険・物流は180億円増益の21億円となった。なお、金属・エネルギー、食料、生活資材・化学品、繊維の4セグメントにおいて過去最高益を達成した。建設・不動産については黒字が定着、4期連続の2桁利益となった。（裏面別紙A-2参照）
- ・分野別比率では、資源・エネルギー関連54%（1,622億円）、生活消費関連28%（850億円）、機械関連12%（374億円）、化学品・建設他6%（159億円）。
- ・株主資本は前年度末比2,075億円増加の1兆3,638億円、株主資本比率は21.0%、NET DERは1.5倍となった。非支配持分を含めた資本合計は1兆6,961億円。（裏面別紙A-2参照）

経 営 成 績	2011年度	2010年度	前期比
【連結損益計算書】			
収 益	42,711	36,516	＋ 6,195
売上総利益（注2）	10,304	9,764	＋ 541
その他の収益（△費用）			
販売費及び一般管理費（注2）	△ 7,529	△ 7,107	△ 422
貸倒引当金繰入額	△ 49	△ 94	＋ 45
金利収支	△ 128	△ 167	＋ 39
受取配当金	280	235	＋ 45
（金融収支）	（ 152）	（ 68）	（＋ 84）
投資及び有価証券に係る損益	209	△ 381	＋ 591
固定資産に係る損益	△ 67	△ 337	＋ 270
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	159	－	＋ 159
その他の損益	233	△ 89	＋ 322
その他の収益（△費用）計	△ 6,893	△ 7,940	＋ 1,048
税引前利益	3,412	1,823	＋ 1,588
法人税等	△ 1,220	△ 686	△ 534
税引後利益	2,191	1,137	＋ 1,054
持分法による投資損益	1,027	606	＋ 421
当期純利益	3,219	1,744	＋ 1,475
非支配持分帰属当期純利益	△ 214	△ 132	△ 81
当社株主帰属当期純利益	3,005	1,611	＋ 1,394
（参考）			
売上高 ①	119,783	113,936	＋ 5,847
（売上総利益率）	（ 8.6%）	（ 8.6%）	（＋ 0.0%）
営業利益 ②	2,726	2,563	＋ 163
実態利益	3,955	3,331	＋ 624

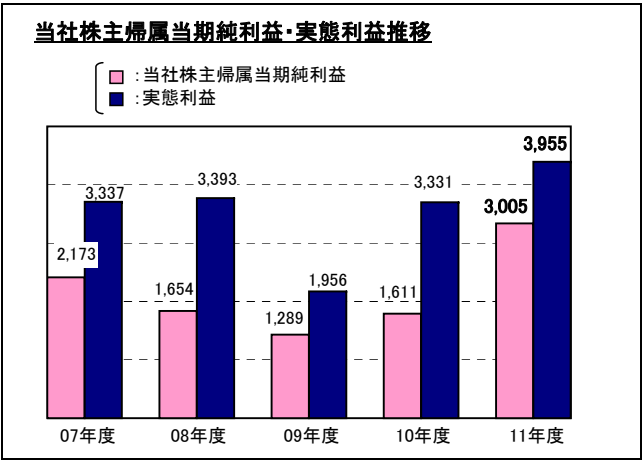
実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】			
当期純利益	3,219	1,744	＋ 1,475
その他の包括損益(税効果控除後)：			
為替換算調整額	△ 721	△ 641	△ 80
年金債務調整額	△ 46	△ 76	＋ 30
未実現有価証券損益	135	121	＋ 14
未実現デリバティブ評価損益	△ 17	15	△ 32
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 649	△ 581	△ 69
包括損益	2,570	1,163	＋ 1,407
非支配持分帰属包括損益	△ 70	△ 102	＋ 33
当社株主帰属包括損益	2,500	1,060	＋ 1,439

主たる増減要因
・ 収益 ：金属・エネルギー（エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加、鉄鉱石価格・エネルギー価格の上昇、鉄鉱石販売数量増加）、生活資材・化学品（Kwik-Fit グループの新規連結子会社化等）、食料（飼料穀物等の食料原料相場の上昇、食品流通関連子会社の取扱増加等）において増収
・ 売上総利益 ： 繊維/減益(1,283→1,276)：ユニフォーム製品・繊維資材の取引増加、中国内需の販売拡大等あるも、前年度末のAパレル関連事業の事業整理の影響大 機械/増益(1,851→2,054)：国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加、ライフケア関連事業移管受入 金エネ/増益(2,121→2,148)：石炭の生産及び販売数量減少による減益要因あるも、エネルギー価格上昇、エネルギー・トレードのオペレーション改善、鉄鉱石価格上昇・販売数量増加等 生化/増益(1,183→1,501)：Kwik-Fit グループの新規連結子会社化、国内合板市況の上昇等 食料/増益(2,708→2,747)：東日本大震災の影響により減益となった事業あるも、食品流通関連子会社での取扱増加等 建設/増益(187→227)：販売用不動産の評価損減少、投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等 金保物/減益(192→157)：旅行関連の国内連結子会社売却、組織改編に伴う他部への移管等
・ 販売費及び一般管理費 ：連結除外及び経費削減効果による減少等あるも、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加、Kwik-Fit グループの新規連結子会社化の影響等により増加
・ 貸倒引当金繰入額 ：前期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等
・ 金融収支 ：円の金利率低下等による金利収支改善、石油ガス関連投資からの配当金の増加
・ 投資及び有価証券に係る損益 ：株式評価損益〔前期における㈱オリエンコーポレーション（以下、オリコ）優先株式評価損計上の反動等〕＋391、株式売却損益＋154、事業整理損他＋46
・ 固定資産に係る損益 ：固定資産評価損〔保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少等〕＋305、固定資産売却損益他〔前期における石炭権益売却益計上の反動等〕△35
・ バーゲンパーチェス取引に係る利益 ：日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益
・ その他の損益 ：東日本大震災関連での保険金の受取、前期における北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用並びに資産除去債務に係る費用計上の反動等
・ 持分法による投資損益 ：日伯鉄鉱石㈱の持分法投資損益＋86、オリコ(注3)〔前期における投資の評価損失及びみなし売却益(注4)計上の反動＋72〕、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱＋62、プリマム㈱(注3)〔前期における投資の評価損失計上(注4)の反動＋56〕、㈱ファミリーマート＋26、ITOCHU Coal Americas Inc.＋25、東京センチュリーリース㈱(注3)〔株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益(注4)＋15〕、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.＋15 等

- (注1) 当第4四半期会計期間に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を前期の一部項目に係る数値に反映しております。
(注2) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前期の数値も同様に組替えて表示しております。
(注3) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
(注4) 付随する税効果は含めておりません。
(注5) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属当期純利益 の会社区分別内訳	2011年度	2010年度	前期比
単体	1,310	742	＋ 568
事業会社	2,713	1,802	＋ 912
海外現地法人	237	89	＋ 147
連結修正	△ 1,255	△ 1,022	△ 233
当社株主帰属当期純利益	3,005	1,611	＋ 1,394
内、海外事業損益（注5） （海外事業損益比率）	1,942 （ 65%）	1,327 （ 82%）	＋ 615



配当状況 （1株当たり）	2011年度	2012年度
年間予定	44円	年間予定 40円
（中間実績）	16.5円	（中間予定） 20円

Brand-new Deal 2012
稼ぐ！ 削る！ 防ぐ！

2011年度 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2012年5月8日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失、減少)

オペレーティング セグメント情報		当社株主帰属当期純利益			【当社株主帰属当期純利益】主たる増減要因 (注6) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 決算」添付資料P. 36-37参照	(参考) 営業利益 (注6)			
		2011年度	2010年度	前期比		2011年度	2010年度	前期比	
繊維		244	153	+	91	ユニフォーム製品及び繊維資材取引の増加、中国内需の販売拡大による増益に加え、前年度末のAパレル関連事業の事業整理損失計上の反動等もあり増益			
機械・情報		374	180	+	194	国内情報産業関連事業及び建機関連事業等の取引増加、並びに持分法適用関連会社が総じて業績好調にて増益。加えて、事業売却に伴う利益及びリース関連事業の持分法適用関連会社への追加投資に伴う利益、並びに組織改編に伴いライフケア関連事業の移管受入もあり増益			
金属・エネルギー		1,622	1,092	+	529	石炭は生産及び販売数量減により減益となるも、鉄鉱石は販売数量増及び価格上昇、日伯鉄鉱石株の支配獲得に伴う利益計上、持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益。加えて、油ガス田権益に係る損失の大幅減少及び当期には有価証券売却益の計上もあり増益			
生活資材・化学品		345	260	+	85	有機化学品は年間を通じて市況が前期比高値推移したことに伴い増益、国内合板は市況が上昇したことにより増益となったことに加え、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益の計上もあり増益			
食料		438	224	+	214	食品流通関連子会社における取扱増加及びCVS事業好調による増益、並びに前期の持分法投資に係る評価損計上の反動に加え、一部の事業では前期の東日本大震災の影響が残ったものの、前期の震災に伴う損失計上の反動及び保険金の受取等もあり増益			
建設・不動産		45	27	+	17	投資家向けの賃貸用不動産売却増及び好立地新規竣工案件のマンション販売増加等により増益			
その他 修正消去	金融・保険・物流	21	△ 159	+	180	前期にオリコの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上があったことに加え、前期の金融関連事業における事業リスク損失計上の反動等があったことにより好転			
	修正消去等	△ 83	△ 165	+	83	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、営業利益の改善、前期の固定資産減損損失計上、北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリスク費用計上の反動等により改善			
合計		3,005	1,611	+	1,394	2,726	2,563	+	163

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2011年度	2010年度	前期比	事業会社(取込損益)	2011年度	2010年度	主たる増減要因
(主な黒字・赤字会社) (連):連結子会社 (持):持分法適用関連会社							
黒 字 会 社 利 益	3,132	2,267	+ 865	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	893	801	石炭の生産及び販売数量減による減益あるも、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量増による増益、前期の油ガス田権益減損損失計上の反動もあり増益
(内、黒字事業会社)	(2,892)	(2,120)	(+ 772)				
(内、黒字海外現地法人)	(240)	(147)	(+ 93)	日伯鉄鉱石(株) (連)	368	129	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
赤 字 会 社 損 失	△ 182	△ 376	+ 194	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	130	107	販売数量は減少するも、油価上昇により増益
(内、赤字事業会社)	(△ 179)	(△ 319)	(+ 140)				
(内、赤字海外現地法人)	(△ 3)	(△ 57)	(+ 54)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	129	68	国内外鉄鋼製品需要回復及び前期に計上した有価証券評価損、並びに米国事業再編に係る損失計上の反動等もあり増益
合 計	2,950	1,891	+ 1,059				
黒 字 会 社 率	81.7%	78.1%	+ 3.6%	海外不動産販売(株) (連)	△ 23	0	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化
(黒 字 会 社 数) (注7)	(299社)	(307社)	(△ 8社)				
(連 結 対 象 会 社 数 合 計) (注7)	(366社)	(393社)	(△ 27社)				

(注7) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2012年 3月末	2011年 3月末	前年度末比	主たる増減要因		2013年3月末 見通し
総資産	65,073	56,767	+	8,306	・ 総資産 : 現預金は減少するも、繊維、機械・情報、金属・エネルギーにおける投資の実行、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権及びたな卸資産の増加、生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比8,306億円増加の6兆5,073億円	70,000
有利子負債	25,336	22,689	+	2,646	・ 株主資本 : 配当金の支払による減少及び為替換算調整額の悪化等があるも、当社株主に帰属する当期純利益の積上により、前年度末比2,075億円増加の1兆3,638億円。その結果、株主資本比率(注8)は、前年度末比0.6ポイント改善の21.0%、NET DER(注8)は1.5倍。非支配持分を含めた資本合計は、1兆6,961億円	28,000
ネット有利子負債	20,149	16,308	+	3,841		23,000
株主資本(当社株主帰属分)	13,638	11,563	+	2,075		15,500
資本合計	16,961	13,990	+	2,972		19,000
株主資本比率 (注8)	21.0%	20.4%	+	0.6%		22.1%
NET DER (倍) (注8)	1.5倍	1.4倍	0.1	上昇		1.5倍

(注8) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2011年度	2010年度	主要内訳	主要指標	2011年度	2010年度	変動幅			
営業活動によるCF	2,128	3,354	・ 営業活動 CF : 金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でたな卸資産の増加等があるも、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移し、2,128億円のネット入金となった ・ 投資活動 CF : 資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石株への追加投資、並びに北米発電事業への投資等により、4,163億円のネット支払となった ・ 財務活動 CF : 配当金の支払、大型投資を実行するも、2,000億円を超える営業CFを生み出し、現預金の一部を充当したことにより847億円のネット入金にとどまった	為替レート (¥/US\$)	3月決算会社	4-3月平均	78.94	86.54	△	7.60
投資活動によるCF	△ 4,163	△ 2,309			期末日	12/3	82.19	11/3	83.15	△
財務活動によるCF	847	532		12月決算会社	1-12月平均	80.28		88.27	△	7.99
現金・現金同等物当期末残高 (前年度末比増減額)	5,135 (△ 1,203)	6,338 (+ 1,532)		期末日	11/12	77.74	10/12	81.49	△	3.75
				金利	¥TIBOR 3M/4-3月平均	0.338%	0.363%	△	0.025%	
					US\$LIBOR 3M/4-3月平均	0.389%	0.357%	+	0.032%	
				プレント原油 (US\$/BBL)	4-3月平均	114.18	87.24	+	26.94	
				鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		163	133	+	30	
				原料炭／一般炭 (US\$/トン)		291 / 130	215 / 98	+	76 / +32	

2011年度第4四半期(3か月) 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2012年5月8日
伊藤忠商事株式会社

(単位:億円 △損失、減少)

2011年度第4四半期(3か月)決算の概要

- ・当第4四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比694億円増益の816億円と第4四半期単独では、過去最高益を達成。全四半期を通じた比較では、過去3番目の水準となった。
- ・セグメント別では、全てのセグメントにおいて前年同期比増益を達成。金属・エネルギーでは249億円増益の471億円、機械・情報では102億円増益の129億円、食料では前年同期の東日本大震災の影響及び持分法投資に係る評価損失計上の反動もあり133億円好転の83億円、生活資材・化学品では30億円増益の80億円、繊維では48億円増益の73億円、建設・不動産では23億円増益の47億円、金融・保険・物流は前年同期の事業会社整理損失の反動もあり54億円好転の15億円となった。
- ・分野別比率は、資源・エネルギー関連58%、生活消費関連24%、機械関連16%、化学品・建設他2%。

経 営 成 績	2011年度 第4四半期	2010年度 第4四半期	前年同期比	主たる増減要因	
【連結損益計算書】					
収 益	12,925	10,044	+	2,880	・ 収益: 金属・エネルギー(エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加、エネルギー価格が前年同期比で上昇等)、生活資材・化学品(Kwik-Fitグループの新規連結子会社化等)、建設・不動産(投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等)において増収 ・ 売上総利益: 繊維/増益(336→349): 一部のブランド衣料の販売好調、中国内需の販売拡大 機情/増益(548→595): 建機関連事業等の取引増加、ライフケア関連事業受入 金エネ/減益(629→510): ソーラー関連事業受入による増加等あるも、石炭の販売数量減及び鉄鉱石価格の下落等 生化/増益(300→479): Kwik-Fitグループの新規連結子会社化等 食料/増益(624→648): 食品流通関連子会社における取扱増加等 建設/増益(76→101): 投資家向け賃貸用不動産の売却及びマンション販売事業における販売増加等 金保物/減益(45→44): 物流関連事業での取扱増加あるも、組織改編に伴う他部への移管等 ・ 販売費及び一般管理費: 連結除外及び経費削減効果による減少等あるも、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等により増加 ・ 貸倒引当金繰入額: 前年同期における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等 ・ 金融収支: 石油ガス関連投資及びLNG関連投資等からの配当金の増加 ・ 投資及び有価証券に係る損益: 株式売却損益+147、株式評価損+43、事業整理損他+35 ・ 固定資産に係る損益: 固定資産評価損〔保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少等〕+245、固定資産売却損益他+18 ・ バーゲン・パチス取引に係る利益: 日伯鉄鉱石(株)に係る追加利益 ・ その他の損益: 雑損益の改善、前年同期における船舶取引に係る損失計上の反動等 ・ 持分法による投資損益: プリマム(株)(注3)〔前年同期における投資の評価損失計上(注4)の反動+56〕、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+21、ITOCHU Coal Americas Inc.+21、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.+13 等
売上総利益(注2)	2,755	2,560	+	195	
その他の収益(△費用)					
販売費及び一般管理費(注2)	△ 2,105	△ 1,792	△	313	
貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 54	+	42	
金利収支	△ 35	△ 34	△	1	
受取配当金	111	59	+	52	
(金融収支)	(76)	(25)	(+)	51)	
投資及び有価証券に係る損益	123	△ 102	+	225	
固定資産に係る損益	△ 60	△ 322	+	263	
子会社取得におけるバーゲン・パチス取引に係る利益	54	—	+	54	
その他の損益	67	△ 28	+	95	
その他の収益(△費用)計	△ 1,857	△ 2,273	+	416	
税引前利益	898	287	+	611	
法人税等	△ 238	△ 207	△	31	
税引後利益	661	80	+	581	
持分法による投資損益	213	90	+	123	
四半期純利益	874	170	+	704	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 58	△ 48	△	11	
当社株主帰属四半期純利益	816	122	+	694	
(参考)					
売上高	30,963	28,749	+	2,214	
(売上総利益率)	(8.9%)	(8.9%)	(△)	0.0%)	
営業利益	638	714	△	76	
実態利益	940	883	+	56	

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】	当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳	2011年度 第4四半期	2010年度 第4四半期	前年同期比	キャッシュ・フロー	2011年度 第4四半期	2010年度 第4四半期	主たる増減要因
四半期純利益		874	170	+	704			
その他の包括損益(税効果控除後):								
為替換算調整額		701	△ 28	+	729			
年金債務調整額	△	74	△ 84	+	10			
未実現有価証券損益		229	△ 30	+	260			
未実現デリバティブ評価損益		4	4	+	1			
その他の包括損益(税効果控除後)計		861	△ 139	+	1,000			
包括損益		1,735	31	+	1,704			
非支配持分帰属包括損益	△	112	△ 33	△	79			
当社株主帰属包括損益		1,623	△ 2	+	1,625			
	単体 事業会社 海外現地法人 連結修正 当社株主帰属四半期純利益	287 673 71 △ 214 816	338 260 13 △ 489 122	△ 52 + 413 + 58 + 275 + 694	営業活動によるCF 投資活動によるCF 財務活動によるCF	1,187 39 △ 196	1,927 △ 21 775	・ 営業活動 CF : 海外資源関連取引等における営業取引収入が堅調に推移、金属・エネルギー及び建設・不動産等でたな卸資産が減少等により1,187億円のネット入金となった ・ 投資活動 CF : 資源開発関連における株式売却等、39億円のネット入金となった ・ 財務活動 CF : 借入金の返済等により、196億円のネット支払となった
	内、海外事業損益 (注5) (海外事業損益比率)	462 (57%)	225 (184%)	+	237			

(注5) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

オペレーティング セグメント情報		当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注6) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 決算」 添付資料P. 38-39参照	(参考) 営業利益 (注6)			
		2011年度 第4四半期	2010年度 第4四半期	前年同期比		2011年度 第4四半期	2010年度 第4四半期	前年同期比	
繊維		73	25	+	48	前年同期にアパレル関連事業の事業整理損失を計上したことの反動等により増益			
機械・情報		129	27	+	102	営業利益の増加、事業会社の売却に伴う利益の計上及び持分法投資損益の増加等に加え、前年同期の有価証券評価損及び船舶関連損失計上の反動もあり増益			
金属・エネルギー		471	222	+	249	営業利益は減少したものの、受取配当金の増加、有価証券売却益及び日伯鉄鉱石株の支配獲得に伴う利益計上(バーゲン・パチス益)に加え、油ガス田権益に係る損失の大幅減少等もあり増益			
生活資材・化学品		80	50	+	30	営業利益の減少及びバブル市況低調による持分法投資損益の減少等があったものの、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益計上及び前年同期の固定資産減損損失計上の反動等により増益			
食料		83	△ 49	+	133	前年同期における東日本大震災の損失計上の反動及び前年同期の持分法投資に係る評価損計上の反動等により好転			
建設・不動産		47	23	+	23	営業利益の増加及び前年同期の固定資産減損損失計上の反動に加え、持分法投資損益の増加等があったため増益			
その他・ 修正消去	金融・保険・物流	15	△ 40	+	54	営業利益の好転及び前年同期の金融関連事業における事業リストラ損失計上の反動等があったことにより好転			
	修正消去等	△ 82	△ 136	+	54	営業利益の改善及び前年同期の固定資産減損損失計上の反動に加え、前年同期の持分法投資に係る評価損計上の反動等もあり改善			
合 計		816	122	+	694				
		59	58	+	1				
		180	168	+	11				
		285	427	△	141				
		43	82	△	39				
		66	64	+	2				
		57	34	+	23				
		17	△ 12	+	29				
		△ 68	△ 106	+	38				
		638	714	△	76				